

## 研究ノート

## 社是の研究（その1）

寺岡寛

1. 課題の設定
2. 社是と表現
  - 2-1. 金融・保険業
  - 2-2. 公益事業
  - 2-3. 製造業
    - 2-3-1. 繊維・衣服
    - 2-3-2. 食品
    - 2-3-3. 輸送用機器
    - 2-3-4. 電気・電子機器
    - 2-3-5. 化学・ゴム・医薬品（以下、次号）
    - 2-3-6. その他
  - 2-4. 建設業
  - 2-5. 商業
  - 2-6. サービス業
  - 2-7. その他
    - 2-7-1. 外資系企業
    - 2-7-2. グループ企業
3. 社是と社史
4. 社是と時代
5. 社是の寿命
6. 課題と展望
 

補論 海外企業の事例

## 1. 課題の設定

「是」とは辞書には「道理にかなったこと」、「良いあるいは正しいこと」、「良いあるいは正しいことを認めた方針」とある。日本社会で「是」がいつからよく使われるようになったかはわからないが、農商務官僚の前田正名（1850～1921）が日本の産業振興指針として『興業意見』（明治17〔1884〕年）を刊行したあとの明治20年代に府県郡町村、さらには実業団体に働きかけて地域の実情に合致する産業指針としての「府県郡町村是」の制定運動に「是」が登場するようになった。このうち、京都府綾部市の前身である何鹿郡の蚕糸業振興指針＝郡是はそのまま会社名になった例である。前田正名の運動に刺激を受けた企業人が、自社についても「社是」を制定することになっていく経緯は理解できるところである。

「前田正名」年譜によれば<sup>1)</sup>、前田は明治21〔1888〕年に山梨県知事に就任したが、翌年の2月には東京に戻り、農商務省工務局長に任じられ、その後、農務局長を兼任し、全国各地の茶業調査や内国勸業博覧会の準備などに忙殺されている。前田は明治26〔1893〕

1) 安藤良雄・山本弘文編『興業意見他前田正名関係資料』光生館（1971年）。

年11月に大日本農会<sup>2)</sup>の幹事長に就任、翌月に発行された『産業』第2号の「論説」に国、県、郡、町村において産業振興指針たる「是」の確立を提案し、この翌年には自ら全国各地を巡回し、制定運動を展開している。県是や市町村是の構成は、前田正名の『興業意見』の地方版のような形式と内容であった。明治36〔1903〕年に大阪市で開催された第5回内国勸業博覧会には、郡是、市町村是は3府26県の249本であったとされる<sup>3)</sup>。時期的には、明治30年代から制定件数は増加し、その後、県是、群是、市町村是という言葉が徐々に日本社会にも広がり、企業や団体などにも個別の「是」の制定を促していったことは想像に難くない。企業の場合は、「社是」となる。社是の場合、最初に制定したのはどのような企業であったかということになる。ただし、江戸期に商家などで制定されていた家訓までさかのぼって、それらを社是と等値することの是非はある。

一般に辞書的には、「社是」とは「会社の経営上の方針」、社訓は、「社員の指針として定めた理念・心構え」とされる。企業によっては、社是と社訓を一語として、「社是・社訓」を掲げることも多い。「社是・社訓」と同等の意味で、「経営理念」や「経営方針」を用いる企業もある。また、企業によっては、「経営ミッション」、「経営ビジョン」、「経営スローガン」という表現をとるところ

もみられる。“mission”はラテン語の「送られたもの」を示す“missus”からきた言葉であり、使命、任務、布教、伝道、派遣などを意味する。宣教師団や伝道団をミッションというのは伝えるべき使命や任務をもった組織を意味する。ここから派生して、企業でも“company mission”というように「ミッション」や「ミッション・ステートメント」という表現が使われるようになった。“vision”もラテン語の“visus”（見る）から来ており、見えるような形で示すことである。見えるような形ということでは言葉で表現して理解できるという意になる。企業の英語パンフレットなどに“company vision”と使われたりしている。“principle”はラテン語の“principium”（最初、一番目）からきていることからわかるように、一番目に重視すべきことであり、“company principle”という表現は理解しやすい英訳であろう。“philosophy”が用いられ、“corporate philosophy”という表現も散見される。“philosophy”はギリシア語の“philo”（愛する）と“sophos”（知）の合成語であり、「哲学」と訳されてきた。“corporate philosophy”は企業哲学ではなく、「社是・社訓」の英訳語となっている。“motto”はイタリア語で標語であり、“slogan”は古代スコットランドの危急などの際の叫び声から転じた標語であり、“company motto”や

2) 全国組織の農業団体である。明治14〔1881〕年に「農業の経験や知識の交換を通じて農事の改良発展を図る」ことを目的に、農商務省農務局の外郭団体として設立された。背景には、日本の土壌や伝統農法を無視した西洋農法の画一的導入に対する日本農法の官民挙げての見直し気運があった。初代幹事長に品川彌二郎（1843～1900）が就任した。農民側の中心は篤農家、地主であり、農事改良の普及指導が行われた。各地に支部（会）が設けられ、農事普及会や農産物品評会が開催された。明治43〔1910〕年の帝国農会の設立によって、大日本農会の農業団体としての役割は実質的に帝国農会へと移っていくことになる。

3) 一橋大学経済研究所日本経済統計センター編『郡是・町村是調査書所在目録』（1964年）。府県別では福岡県が最も多く75本、次いで愛知県（19本）、岡山県（17本）、滋賀県と新潟県（ともに12本）、鹿児島県（11本）となっていた。

“company slogan”の表現は先の英語表現と比較すれば、やや限定的な意味となる。

いずれにせよ、社是という概念は、小論ではその企業にとって重視されるべき経営理念、経営方針や企業としての行動基準などをわかりやすい言葉で表現した簡潔な文書であるとしておく。以下、具体的に社是を探っておこう。

## 2. 社是と表現

800社近い企業の社是を収録した社会生産性本部編『社是・社訓』（1999年刊行）に依拠して、社是に使用される言葉や表現の特徴を整理しておこう<sup>4)</sup>。特徴を明らかにする際に重視しておくべき範疇は次のようになる。

- 1) 企業設立年と制定年の関係—業種業態が異なる企業であっても、設立年や制定年の同時代性が反映されている可能性がある。
- 2) 業種・業態との関係—農林水産業、建築業、製造業、商業、サービス業による共通性があるのかどうか。同じ製造業といっても、繊維・衣服と輸送用機器とはどう異なるのか。商業でも小売業と卸売業、サービス業でも個人サービス業、企業サービス業、あるいは公益サービス業とはどう異なるのか。
- 3) 地域性との関係—大きく分かれれば、たとえば九州と北海道の企業、関西と関東の企業とではどのように異なるのか。
- 4) 企業グループとの関係—たとえば、旧財閥系グループの各企業はほとんど共通するのか、あるいはそれぞれの個別企業で異なるのか。
- 5) 資本との関係—外資系企業などは日本

企業と異なるのか。外資系企業でも欧州系、米国系、アジア系との間で相違があるのかどうか。

- 6) 企業規模や上場・非上場—企業規模で相違があるのかどうか。上場・非上場の別で相違があるのかどうか。
- 7) その他—上記以外にも共通、あるいは相違があるとすればそれはどのような点であるのか。

社会生産性本部編『社是・社訓』に収録されている事業形態からすれば、銀行がもっとも多く、51行となっている。以下では、まず、業界ごとに社是を取り上げておこう。

### 2-1. 金融・保険業

金融業界は大きく再編された業界であり、銀行自体の名称が他行との合併などですでに変わり、単独行としては存在していない銀行もみられる。51行のなかで最古参は明治28[1895]年に個人創業され、大正元[1912]年に株式会社に改組された住友銀行（現三井住友銀行）である。第二次大戦後は大阪の中堅銀行と合併している。平成13[2001]年にさくら銀行（旧太陽神戸銀行と三井銀行が合併）との合併によって三井住友銀行となった。住友銀行には「事業精神」と社是・社訓ではなく「経営理念」があった。「事業精神」には「当行は、明治28年の創業以来、『事業は社会の公器』という見地に立って、銀行の果たすべき社会的使命を全うすることに最大限の努力を払い、『信用を重んじ……』……従来にも増してお客さま本位の立場に立ち、社会と調和した、また、人間尊重の経営を行っていく……住友の伝統的な事業精神を時代の変化に沿って読み直し、当行が今後めざし

4) 同書は1986年に最初に刊行され、1992年に改訂版である『新版「社是・社訓」』が刊行されている。社会生産性本部編『社是・社訓（第3版）』生産性出版（1999年）。

ていく企業の姿を示すとともに、業務を行ううえで座標軸となるものとして、次のような『経営理念』を改めて明確化しました<sup>5)</sup>と記されている。ここでの鍵用語は「堅実」、「社会」、「社会的」、「信用」、「お客さま」である。「経営理念」は「質の高い金融サービスの提供により、お客さまの信頼にこたえとともに、健全な事業の伸長を通じて広く内外社会の発展に貢献する」<sup>6)</sup>としたうえで、このための5項目を掲げた<sup>7)</sup>。1)「信用と社会的責任を重んじ、健全な経営を行う」、2)「先進性、独自性、合理性を重視し、進取の経営を行う」、3)「お客さま本位の経営を行う」、4)「人間尊重の精神に則り、自由闊達な行風を創る」、5)「高い見識と専門性を備えた、清廉な人材を育成する」。ここでも「信用」、「社会的」、「お客さま」という鍵用語が使用されている。

他の銀行にも住友銀行の社是—経営理念—にある鍵用語に共通する表現が使われていることが多い。たとえば、愛知銀行<sup>8)</sup>の「行是」には、「堅実経営」、「地域中心の営業」という表現が使われている。また、「行訓」は「誠実」、「和」、「勉強」の三語だけのシンプルなものになっている。「和」ということでは、秋田銀行<sup>9)</sup>の「行訓」には、「内に和を守り、外に信用を固めて」で使われている。「和」は業種業態に関係なく、多くの日本企業の社是に使われているので、「信用」が金融機関に特徴的であるといつてよい。

「地域」や「地域社会」が使われている点が地域の銀行らしい。同様に、足利銀行<sup>10)</sup>では、同行の「存在意義」として「地域」、「地域社会」の総合金融機関である旨が強調されている。「経営姿勢」としても「地域と共に生きる・・・お客さま本位、・・・健全な経営」が掲げられ、「行動基準」にも「信頼」という表現がとられている。ここで収録されている51行で使われる鍵用語ごとの銀行数をみておこう。

- 1)「地域（社会）」(38行) — 「地域（社会）への貢献（奉仕）」、「地域社会の発展への寄与」、「地域社会の繁栄」、「地域密着（化）」、「地域の豊かな未来へ」、「地域とともに成長発展」、「地域に深く根ざす活動」などである。
- 2)「お客様（顧客）」(17行) — 「お客様第一（主義）」、「お客様本位」、「お客様を大切に」、「お客様と共に」、「お客様にご満足」、「顧客に信頼」、「顧客本位」などである。
- 3)「信用（信頼）」13行 — 「外に信用を固める」、「信用を重んじる」、「信頼に応える」、「（地域や社会に）信頼される」、「信頼を深める」、「信頼を獲得」、「信用秩序の支え」などである。
- 4)「堅実（健全）」(9行) — 「堅実（健全）な経営」、「健全性を重んじる」、「サウンドバンキング」などである。
- 5)「和」(4行) — 「和」だけを一字で掲

5) 同上、156頁。

6) 同上。

7) 同上。

8) 明治43 [1910]年に日本貯蓄興業株式会社として創業、大正5 [1916]年に名古屋無尽株式会社へ改組、昭和26 [1951]年に中央総合銀行へ改組、平成元 [1989]年に愛知銀行へ改組。

9) 旧国立銀行系で明治12 [1879]年に第四十八国立銀行として設立、秋田銀行は昭和16 [1941]年に地元三行が合併してからである。

10) 明治28 [1895]年に設立されている。その後、宇都宮商業銀行など地元金融機関と合併して現在に至っている。

げている。

こうしてみると、都市銀行（メガバンク）は別として、「地域（社会）への貢献」等の表現が最も多いのは地域経済に密着した活動をしている地方銀行にとっては当然であろう。「お客様（顧客）」を掲げる銀行の多くは、その前後に地域（社会）を関連させている。一例をあげておく。香川銀行<sup>11)</sup>の「経営理念」はつぎのようになっている。「私たちは、地域に貢献し、お客様と共に繁栄し、そして幸福な社会を築くために努力します。貢献・繁栄・幸福。」「堅実（健全）」はサウンドバンキングという表現が反映されたもので、「信用（信頼）」と対で掲げる銀行も多い。たとえば、関東銀行<sup>12)</sup>の「行是」には五項目掲げられるが、そのうちの一つは「当行の信用増進に努め社会の信頼に応えましょう」とある。「和」については、京葉銀行<sup>13)</sup>のように行是として「和」だけを掲げた銀行もある。

上記以外の銀行で興味ある事例をみておこう。たとえば、佐賀銀行<sup>14)</sup>や静岡銀行<sup>15)</sup>などでは「（地域の）顧客」のほかに、「株主」や「従業員」を掲げる。現在でいえば、ステークホルダーということになる。また、抽象的な表現では、さくら銀行<sup>16)</sup>の「人間性にあふれ、働きがいのある」、第三銀行<sup>17)</sup>のように「豊かな創造力」、第四銀行<sup>18)</sup>の「創造性を発揮」、西日本銀行<sup>19)</sup>の「豊かな想像力の発揮」を掲げた銀行もある。他方、「中小企業の発展と個人のしあわせ」を掲げた東京都民銀行<sup>20)</sup>の「経営理念」がある。「首都圏における中小企業の発展と個人のしあわせのために企業市民として金融サービスを通じ社会に貢献する」。同行は同時に「バンクビジョン」として「私達は、経済性・社会性・人間性のベストミックスを考えています。健全で安定的な収益を確保できる銀行をめざします。地域社会との一体的発展を図る銀行をめざします。ゆとりあるヒューマンラ

- 
- 11) 香川県高松市の第二地銀である。前身は昭和18〔1943〕年設立の無尽会社5社が合併した香川無尽株式会社である。戦後、香川相互銀行となり、平成元〔1989〕年より普通銀行となった。
  - 12) 現関東つくば銀行である。昭和27〔1952〕年創立の関東銀行が戦前設立の下妻無尽株式会社を前身とするつくば銀行と平成15〔2003〕年に合併。
  - 13) 千葉県千葉市の第二地銀である。前身は昭和18〔1943〕年設立の千葉合同無尽株式会社である。戦後、千葉総合銀行となり、平成元〔1989〕年より普通銀行となった。戦前においては無尽会社3社の合同し、その後も他の無尽会社を吸収合併していることもあり、「和」が掲げられたといえるのではないか。
  - 14) 前身は明治15〔1882〕年設立の伊万里銀行である。昭和期の金融再編の下で佐賀興業銀行となり、戦後、佐賀中央銀行と合併して佐賀銀行となった。
  - 15) 前身は明治10〔1877〕年設立の静岡第三十五国立銀行である。その後、遠州銀行などと合併を繰り返し、現在に至る。
  - 16) 現三井住友銀行。前身は三井銀行、その後、太陽神戸銀行と合併しさくら銀行へ名称変更し、住友銀行と合併。
  - 17) 三重県松阪市の無尽株式会社からの第二地銀である。
  - 18) 新潟県新潟市のいわゆるナンバー銀行に由来する地方銀行である。
  - 19) 現西日本シティ銀行である。無尽株式会社からの第二地銀であり、福岡シティ銀行と合併して現行の名称となった。
  - 20) 昭和26〔1951〕年設立のいわゆる戦後地銀である。初代頭取は戦後の中小企業政策にも関係した旧日本興業銀行出身の工藤昭四郎（1894～77）であった。

イフの創造をめざします」、「経営方針」として「環境の変化に即応する柔軟な経営」肥後銀行は体質の確立、コミュニティーバンクとして存在感の確立、気力・知力・遊力のある企業風土の確立」が掲げられる。多くの企業が「経済性」を掲げるなかで、「人間性」、「個人の幸せ＝ヒューマンライフ」、「遊力」を打ち出したところがユニークではないだろうか。肥後銀行<sup>21)</sup>は「企業理念」のほかに「コーポレート・キャッチフレーズ」として「生活自然体・肥後銀行」「げんき、ゆうき、のんき」を掲げる。同行は同時に「企業理念」で「企業倫理の遵守」を掲げる。百五銀行<sup>22)</sup>も「企業理念」で「倫理を重んじ・・・」と同時に「公明正大な経営」を掲げる。他方、簡潔さということでは、先述の京葉銀行の「和」のほかに、栃木銀行<sup>23)</sup>の「行是」は「誠実・奉仕・親和」である。みちのく銀行<sup>24)</sup>の「経営理念」＝「倶大衆永久栄（大衆とともに永久に栄えん）」、愛知銀行の「行訓」＝「誠実・和・勉強」、あさひ銀行<sup>25)</sup>の「経営理念」＝「堅実・健全にして革新」、常陽銀行の「基本理念」＝「地域共生・価値共創・感動共有」、東和銀行の「経営理念」＝「役に立つ銀行・信頼される銀行・発展する

銀行」などは外部にわかりやすい表現となっている。変わったところでは、東京相和銀行<sup>26)</sup>「行是」の「すいません・ありがとう」がある。

保険業界や証券業界は、社会生産性本部が同書を編集した時期以降に業界再編が進展して、企業合併等で従来の会社名が変更されたケースも多くなっている。安田火災海上保険と日産火災海上保険は平成14〔2002〕年に合併し、その後、大成火災海上保険を吸収している。社名は損害保険ジャパンとなった。その後も、業界再編が続き、平成26〔2014〕年には、日本興亜損害保険と合併して、社名が損保ジャパン日本興亜となっている。安田火災海上保険時代は、「安田火災は、お客様第一、人間尊重、独立自尊を経営の基調とし、常に初心を忘れず、先見性、創造性、チャレンジ精神に基づく積極経営の展開によって、社会に奉仕し、損害保険を軸とした総合的金融サービスを提供する世界のリーディングカンパニーとなることを目指す」の下、「お客様第一の安田火災」、「人間尊重の安田火災」、「独立自尊の安田火災」、「社会に奉仕する安田火災」、「積極的経営の安田火災」が掲げられた。日産火災海上保険は、

- 
- 21) 熊本県熊本市の地方銀行である。前身は第百三十五国立銀行である。
  - 22) 三重県津市の地方銀行である。前身は第百五国立銀行である。
  - 23) 栃木県宇都宮市の第二地銀である。
  - 24) 青森県青森市の地方銀行である。みちのく銀行は青和銀行と弘前相互銀行の合併後の名称である。
  - 25) 前身は昭和20〔1945〕年設立の日本貯蓄銀行であり、その後、協和銀行へ名称変更、その後、埼玉銀行と合併して協和埼玉銀行、平成4〔1992〕年にあさひ銀行へ名称変更。現在は和銀行と合併後にりそな銀行と埼玉りそな銀行となっている。
  - 26) 東京都港区の第二地銀であった。経営破綻により東京スター銀行へ営業譲渡。銀行自体は清算された。バブル経済崩壊の後に、東京相和銀行も含めオーナー・ワンマン色の強かった第二地銀系の地方銀行が破綻した。「行是」のあとに、説明文があった。「この二つの言葉は宗教の禪からきた言葉で、一見なんでもない使いなれた言葉ですが、よく考えるとこの意味する『互譲』と『感謝』は、社会生活や家庭生活を営むうえで極めて大切なことだと思います。・・・・・・これからも、私どもは『すいません ありがとう』というこの『行是』の二つの言葉を、自分のため当行のための心の糧として、住みよい社会をつくることに努力していきたいと思います」。社会経済生産性本部前掲書、217頁。

「経営理念」として「保健事業の社会的役割を自覚し、人間性尊重を信条として信頼される優良な企業を目指す」、「行動指針」として「保険の普及に努め、安心と安全を提供し、社会に貢献する」、「信用を重んじ、公正な事業運営に徹し、適正な利潤を確保する」、「親切第一をモットーとして、常に研さんに励み、顧客の期待に応える」、「創造・朝鮮の精神を大切に、個性を尊重して自由闊達な風土を築く」が掲げられていた。

損保ジャパン日本興亜のグループ「経営理念」は「SOMPO ホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します」である。ほかに「グループ行動指針」として「一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます」、「自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします」、「『スピード』と『シンプルでわかりやすく』を重視します」、「誠実さと高い倫理観をもって行動します」、「目指す企業グループ」として「真のサービス産業として、『お客さま評価日本一』を原動力に、世界で伍していくグループを目指します」、「グループ経営基本方針」として「サービス品質の追求」、「持続的な成長による企業価値の拡大」、「事業効率の追求」、「透明性の高いガバナンス態勢」、「社会的責任の遂行」、「活力ある風土の実現」が掲げられている。

東京海上グループの日新火災海上保険は、「経営理念」として「日新火災は、日々自己革新に努め、お客様に信頼され満足される損害保険会社を目指します」、「経営基本課題」として「お客様のベストサービスの提供—お客様にベストサービスを提供するために、総合CS（顧客満足）運動を展開し、商品開発から損害補償にいたるまで総合的なサービス力の向上を図ります」、「経営基盤の安定的拡

大—経営基盤の安定的拡大を推進するために、商品提供力を充実させるとともに、営業収支の安定と資産運用力の向上ならびにリスク管理の強化に努めます」、「情報の高度利用と業務プロセスの効率化—上記課題を達成するために、情報ネットワークの整備を図り、情報の高度利用を推進するとともに、全ての業務プロセスの効率化を実現します」を掲げ、現在の「経営理念」は以前のを継承しつつ、少し変えて「日新火災は、お客さま本位の安心と補償をお届けし、最も身近で信頼されるリテール損害保険会社を目指します」となっている。

同和火災海上保険は、日本生命の子会社のニッセイ損害保険と平成13〔2001〕年と合併してニッセイ同和損害保険となり、その後、平成22〔2010〕年にあいおい損害保険と合併して、あいおいニッセイ同和損害保険となった。同和火災海上保険時代の「グループ理念」は「私たち同和グループは、来るべき100年に向けて、地球のすべての人々の幸せのために、挑戦し続けることを宣言します。DOWA 未来100年宣言幸せの挑戦」であり、「6つの幸せ」として「顧客の幸せ—お客様の真のニーズに応える商品・サービスを提供することによって、お客様の幸せづくりに挑戦します」、「株主の幸せ—健全な企業経営と業績の進展によって株主の期待に応え、株主の幸せづくりに挑戦します」、「代理店の幸せ—保険サービスのプロである代理店の皆様の夢や目標の実現を支援し、代理店の皆様の幸せづくりに挑戦します」、「社員の幸せ—社員同士が競争し、働きがいのある職場を創ることによって、社員及び社員の家族の幸せづくりに挑戦します」、「社会の幸せ—私たちの生活の場である社会に感謝し、人権を尊重し、教育・文化の振興に貢献することによって、社会の幸せづくりに挑戦します」、「地球の幸せ—かけがいのない地球の自然と環境を保護し、人々の健康と安全に奉仕することによって、地球の幸せづくりに挑戦しま

す]、「行動指針」＝「DOWA-C3（ドーワ・シーズリー）として「Customer, First! 顧客第一—すべてお客さまの立場で考えることから始めます」、「Collaboration 共創—すべて相互信頼を基本に共に創り出すことから始めます」、「Challenge Sprits チャレンジ精神—すべて自己と会社の可能性にチャレンジすることから始めます」、「社員の行動規範」として「DOWAの社員は、お客さまや代理店の皆さまとともに、成長・発展していくことを心掛けます。DOWAの社員は、職場のコミュニケーションを大切に、信頼と活気ある職場づくりを心掛けます。DOWAの社員は、まず自分に何ができるかを考え、自分の仕事に責任とプライドを持ち、積極的に提案し、実行するように心掛けます。DOWAの社員は、日常の業務の遂行において、どんな些細なことでも公私の区別を明らかにし、人権と法令を尊重し、公正に行動するように心掛けます」が掲げられていた。あいおい損害保険については、平成13〔2001〕年に大東京火災海上保険と千代田火災海上保険の合併で生まれた企業である。大東京火災海上保険時代には、「フレッシュ東京海上三本柱」として「先見性と創造性に満ちた東京海上」、「行動力あふれる東京海上」、「親生まれ信頼される東京海上」が掲げられていた。

現在はジブラルタル生命保険に吸収合併された千代田生命保険について、当時の「経営理念」は「わが社は 相互扶助の理念に発した創業以来の相互組織を貫き これを正しく運営し 契約者奉仕に徹する」、「わが社は 社会公衆の信頼と好意にこたえ 公共の福祉の増進と国民経済の発展に寄与する」、「わが社は 職員の人格を尊重し その能力の開発をはかり 会社の繁栄とともに その生活の充実に努める」、「わが社は 学理と歴史を重んじ 堅実清新な社風を築き 時流に応じた革新を志し 社業の永遠の発展を期する」であった。第一生命保険は、「経営基本方針」として「社会からの高い信頼を確保し、社会

の発展に貢献する—我が社は、社会性・公共性の高い生命保険事業を通じて、ご契約者のみならず、広く社会の安定と発展に努め、豊かで安心感のある生活・社会作りに貢献する」、「最良の商品、最高のサービス、最強の体制で、お客様の最大の満足を生—我が社は、お客様との接点のひとつひとつを大切にして、多様化・高度化するニーズに積極的に対応し、最高のサービス体制を構築することにより、お客様の最大の満足を生」、「個性と能力が、いきいきはつらつと発揮できる会社を生—我が社は、社会やお客様に対する責務を果たしていくと同時に、職員一人ひとりが個性と能力を最大限に発揮し、自ら働きがいがある会社を全職員で創る」を掲げ、現在の「経営理念」は「お客さま第一主義『一生涯のパートナー』」、「ビジョン」は「いちばん、人を考える会社になる」、「バリュー」は「お客さま満足」、「コミュニケーション」、「コンプライアンス」、「人権尊重」、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「環境保護」、「社会貢献」、「健康増進」、「持続的な企業価値の創造」となっている。ソニー生命保険は「基本使命」として「当社の使命は、合理的な生命保険と質の高いサービスを提供することによって、顧客の経済的保障と安定を図ることである」、「基本理念」として「顧客に満足される質の高いサービスの提供を不断に追及することにより、顧客の期待と信頼に応える。環境の変化には、常に積極的にチャレンジし、新しい時代のニーズを先取りした革新的な経営を行う。社員の個性を尊重し、その能力と適性を十二分に発揮することにより、自由闊達な職場環境を創ると共に活力ある組織を維持する」が掲げられ、現在も継承されている。

大同生命保険は「堅実経営」と「加入者本位」と簡潔な「社是」であったが、現在は「T&D 保険グループ経営理念」として「Try&Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグルー

プを目指します」、「グループ経営ビジョン」  
として「お客さまからの視点—私たちは、最  
優の商品・サービスの提供により、お客さま  
満足度のトップを目指します」、「株主・投資  
家・市場からの視点—私たちは、成長向け  
た新たな挑戦により、安定的・持続的に企業  
価値を向上させ、確固たる存在感のある大手  
生保グループを目指します」が掲げられ、大  
同生命の「経営ビジョン」は「私たちは、次  
の5つの観点から、“すべてのステークホル  
ダーの満足度（GDH: Gross Daido Happi-  
ness）”の増大を追求しています。1. 中小企  
業のお客さまに『最高の安心』と『最大の満  
足』をお届けする生命保険会社を目指しま  
す。2. コアビジネスの発展と新たな価値の  
創造を通じて、企業価値の安定的・持続的  
な向上を目指す。3. 提携先や代理店をはじ  
めとするパートナーとの共存共栄を目指し  
ます。4. チャレンジ精神を大切に、すべて  
の従業員がやりがいを持って働ける企業を  
目指します。5. 厚生・誠実な企業活動と地  
域への貢献を通じて、社会から信認される  
企業を目指します」となっている。特に中  
小企業を明示していることは注目される。

東京生命保険は平成13〔2001〕年の経営  
破綻後に大同生命と太陽生命の出資会社  
である前述のT&Dフィナンシャル生命保  
険となった。東京生命保険時代の「経営ビ  
ジョン」は、「保険事業を通じて広く社会に  
貢献できる会社を目指します」、「顧客サ  
ービスを最優先する会社を目指します」、「  
高水準の支払能力を有する会社を目指しま  
す」、「顧客から信頼される会社を目指  
します」、「働きがいのある活性化され  
た会社を目指します」であった。日本生命  
保険は「経営基本理念」として「共存共  
栄、相互扶助の精神にもとづく生命保険  
事業は、国民の福祉と密接に関連し、ま  
た、自行の繁栄は、国民の深い理解と信  
頼の上にはじめて可能であることにかん  
がみ、我々は、新年・誠実・努力の信条  
のもとに、国民生活の安定と向上に寄与  
することを

固く決意し、ここに経営の基本理念を定  
める。1. 国民各層が真に求める保険を  
提供し、充実したサービスを行い、契約者  
に対する経済的保障責任を誠実に果たす  
ことを第一義とする。2. 生命保険事業  
の公共性を自覚し、適正な資産の運用を  
行うとともに、広く社会の福利増進に  
尽力する。3. 英知にもとづく創造性と  
確信にみちた実行力をもって、経営の  
生産性をたかめ、業績のあらゆる面にお  
ける発展を期する。4. 会社の繁栄ととも  
に全従業員の生活の向上をはかり、また  
、すぐれた社会人としての資質の育成に  
つとめる。5. 生命保険業界の一員とし  
て、自主性のある協調の立場に立ち、保  
険思想の普及と業界全般の進歩発展に  
貢献する」を現在も掲げる。

明治生命保険は平成16〔2004〕年に  
安田生命保険と合併して、明治安田生命  
保険となった。明治生命保険時代の「企  
業理念」は「わが国生保事業のパイオ  
ニアとして、『人間味の精神』と『パイ  
オニア精神』を堅持しつつ、社会の信  
任と顧客の信頼を強め、『総合生活・  
金融関連サービス産業（FS産業）』と  
して以下を実践し、21世紀に向かって  
躍進する。1. 真に豊かで安心感のある  
生活・社会づくりに貢献する。2. 行動  
の原点をお客様においた最高のサービ  
スに徹する。3. 情熱をもって挑戦する  
最強の人間づくりに努める」であった。  
明治安田生命保険の現在の「経営方針」  
＝「明治安田フィロソフィー」として  
「使命存在意義（経営理念）」＝「確  
かな安心を、いつまでも」、「長期に  
めざす姿（企業ビジョン）」＝「信頼  
を得て選ばれ続ける、人に一番やさし  
い生命保険会社」、「大切にすべき  
価値観（明治安田バリュー）」＝「お  
客さま志向・倫理観、挑戦・創造・協  
働・成長」が掲げられている。朝日生  
命保険は、「経営理念」として「当社は  
、『契約者に対する責任』、『社会に対  
する責任』、『従業員に対する責任』  
を経営の三大責任とし、契約者なら  
びに社会のために『まごころの奉仕』  
を行うことを経営の基本理念としてい  
ます。この

理念にもとづき、みなさまの生活設計をより豊かで確かなものとするために、保険商品の開発やサービスの充実に努めるとともに、成人病の研究、国民の県道づくり運動、青少年の健全な育成など社会福祉事業への助成を行い、社会の健全な発展のために貢献してまいります」を掲げ、建材の「経営理念」はより簡潔に「当社は、お客様、社会、従業員に対する責任を果たしていくことを、企業活動のベースとする『まごころの奉仕』を経営の基本理念としています」となっている。

証券会社では、岡三証券は「社訓」として「誇り高き証券マンとなれ—誠実とフェイトでゆけ 常に考え 事故を磨け 社会的使命を自覚せよ」、「団結を強固にせよ—目標を掲げ邁進せよ 信頼より湧き出る友情を育くめ 組織の力をフルに生かせ」、「顧客を創造せよ—計画性を持ち 果敢に行動せよ 新戦術をあみ出せ 顧客の心に飛び込め」を掲げ、現在の「経営の基本方針」は「証券ビジネス及びアセットマネジメント・ビジネスをコアとする資産運用サービスの提供を通じて持続的な企業価値の向上に努める」となっている。新日本証券は平成20〔2000〕年に和光証券と合併して、新光証券となり、後にみずほ証券へと移行している。新日本証券時代の「社是」は「お客さまのための証券会社」、「経営理念」は「お客さまに信頼され、お客さまと共に栄える証券会社 進取と自立の精神に富む役員 建設的な意見が自由に交換される活力ある社風」であった。中堅どころの東洋証券は、「綱領」として「知識産業人として社会に貢献し 愛と調和の中に創造性と確信性とたかめ豊かな社会にしよう」を掲げ、現在の「経営理念・経営の基本方針」は「当社グループは、『信頼』、『付加価値』、『得

意分野』の経営理念のもと、コンプライアンスおよびリスク管理をすべての施策の最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、質の高い金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております」であり、ほかに「利益配分に関する基本方針」なども示されている。

## 2-2. 公益事業

ここでは、公益性の高いいわゆる公益事業の電力、ガス、交通サービスをみておく。電力会社10社のうち、北海道電力、東北電力、中部電力、中国電力、四国電力の5社<sup>27)</sup>、都市ガス会社では、大手・準大手のうち北海道ガス、東京ガス、東邦ガス、大阪ガス、広島ガスの5社の社是が収録されている。まず、電力会社の場合、北海道電力の「経営理念」は「人間尊重・地域への寄与・効率的経営」となっている。東北電力は簡潔に「経営理念」＝「地域繁栄への奉仕」、「経営の基本姿勢」＝「お客さま原点の経営」、「進取創造の経営」、「人間尊重の経営」を掲げる。中部電力の場合には、「経営基本方針」として「事業の原点を見据えお客さまと共に進める未来の創造（お客さまと未来を）」、「企業市民としての活動を通じた地域から地球へ（地球社会の中で）」、「自己責任原則の徹底による新たな活力の創出（いきいきと明日に）」であり、「コーポレートメッセージ」として「中部電力は豊かな創造性と意欲に満ちた行動力を結集して21世紀の人とまちとくらしの夢を実現する企業です」と掲げる。その後、同社は中部電力グループとして、3つの「企業理念」を掲げる。「誠意と努力」、「創意

27) 電力会社には工事関係の関連会社もある。たとえば、「人間第一」の社是を掲げる関電工、「社是」として「真心」を掲げる中電工、「快適な環境づくり」、「技術力で未来に挑戦」、「人間尊重の企業」の企業理念を掲げる九電工がある。

と挑戦。「自律と協働」である。「キーコンセプト」として「ENERGIA（あなたとともに、地球とともに）」を掲げる中国電力は、「エネルギーの可能性」、「お客様の信頼」、「人を大切に」、「地域の発展に貢献」、「自然との調和」を「経営理念」に盛り込み、同種の「行動指針」も掲げる。四国電力は「目指すべき企業像」として、地域重視の姿勢を盛り込んだ「人間尊重企業」を強調し、「お客さまにとっての最良の電気エネルギーの提供」、「新たな事業領域の開拓」、「自己革新、自律性、創造性」、「愛される地域の一員」という文言の「経営指針」や「行動指針」を掲げる。こうしてみると、電力会社の場合も金融機関と同様に、「地域貢献」や「お客さま」という表現が多いことがわかる。だが、他方、東京電力福島第一原子力発電所事故で、電力会社の経営姿勢が批判されてきた。原子力発電事業への経営姿勢も厳しく問われることになった。また、電力小売市場の自由化の進展もあり、東北電力のように東北電力グループ経営ビジョンのように電力会社の中には経営理念の見直しなども行われたところもある。

都市ガス会社では、北海道ガスは1990年代後半に「北ガス2010年ビジョン」として「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、『地域のパイオニア』をめざす」を掲げ、「お客さまの側」「仕事の中の面白さ」、「自分をみがこう」、「達成すべき目標」、「果敢に挑戦」という社員向けの「躍動指針」を示す。現在は、「北ガス2010年ビジョン」が「企業理念」として継承されている。東京ガスは「経営理念」としてエネルギー事業によって「快適な暮らしづくり」、「環境に優しい都市づくり」、具体的には「天然ガスを中心に……価値の創造」、「強靱な企業体質」、「企業市民」、「活力ある人間集団」を掲げる。同社は、その後、「エネルギーフロンティア企業グループ」を掲げ、「企業行動理念」として「公益的使命・社会的責任」、「法

令順守」「高い倫理観」、「環境経営」、「良き企業市民」など7項目、「私たちの行動基準」として11項目、「環境方針」として6項目を掲げる。この間の、ガス会社をとりまく社会・経済・政治環境の変化がそこに反映されているとあってよい。東邦ガスは「基本理念」として「人々との信頼」、「いきいきとした社会の実現に寄与」、「経営方針」として「お客さま」、「先見性と技術力」、「事業分野の拡大」、「行動基準」として「変革への挑戦」、「時代をよむ感性」、「誇りうる専門性」、「意欲を生む明るさ」、「信頼を育む誠意」、「企業メッセージ」として「人に、しあわせエネルギー」、「行動スローガン」として「カラを破って、心をこめて」を掲げる。大阪ガスは「社是」として「サービス第一」、グループ企業のコンセプトとして「地球」、「人間」、「社会全体の利益」、「お客さまとともに」を掲げている。大阪ガスは、その後、大阪ガスグループとして同じ社是の下、「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」をグループの「目指す姿」として掲げ、「宣言」として「お客さま価値の創造」、「社会価値の創造」、「株主さま価値の創造」、「従業員価値の創造」を掲げている。

広島ガスは「基本理念」として「地域社会から信頼される会社」、「使命」として「地域社会の豊かな暮らしづくりと、住みやすい環境づくり」、「経営姿勢」として「お客さま指向」、「社員（エキスパート）の育成」、「技術力の向上」、「社員の行動」として「お客さまの立場」、「自己研鑽」、「価値の創造」を掲げる。同社もその後のガスの小売全面自由化の下で、エネルギー市場の自由化等の環境変化への対応を強く意識したグループ企業の「経営ビジョン」を策定している。こうしてみると、都市ガス会社も電力会社と同様に公益事業として「地域」や「お客さま」視点が重視されているとあってよい。中部ガスなどの企業グループであるサーラグループ（旧中部ガ

スグループ)に属し、LPガス販売のほかに、現在はリフォーム工事も手掛けるガステックサービスは、純粹に公益事業に分類できないが、参考として「経営理念」をみておくと、「ガステックサービスは、お客さま第一の姿勢を貫き、エネルギーを中心に快適な生活を提案する企業として、地域社会の発展と市民生活の向上に貢献し、常に信頼され、愛される会社であり続けます」を掲げていた。現在のサーラグループの基本理念は「美しく快適な人間環境づくりを通し、地域社会から信頼される企業グループとして、豊かな社会の実現をめざします」、「Value」は「品質経営」、「価値経営」、「人間力経営」、「共創経営」、「エリア貢献経営」、「株主価値経営」となっている。

同じ公益性の高い事業ということでは、公共交通機関である鉄道事業、バス会社、航空輸送事業がある。鉄道では、伊豆急行、京浜急行電鉄、相模鉄道、新京成電鉄、東武鉄道、名古屋鉄道、広島電鉄、富士急行、西日本鉄道、西日本旅客鉄道、新潟交通、北海道中央バス、三重交通、日本航空がリストアップされている。東急グループの伊豆急行は「伊豆とともに生きる」という簡潔な社是である。京浜急行電鉄は「経営理念」として「社会の発展に貢献する」、「会社の繁栄と全員の幸福との一致」など、「顧客」重視のような「行動指針」を掲げる。相模鉄道は「誠実にして和し、精勤社業を愛し、つねに向上を怠らざるは、われら栄えるもとなり」という「社是」を掲げる。このほかにも「相鉄グループ基本理念」、「相鉄グループ経営姿勢」、「相鉄グループ行動規範」もある。「相鉄グループ行動規範」には「その行動は、お客様の喜びにつながっていますか?」とある。「お客さま」と「地域社会への貢献」が強調されるのは、長期間にわたり地域の公共機関として存続してきたことが反映されているといえてよい。「無事故」を掲げるのは京成グループ企業で、千葉県の新京成電鉄であり、

「社訓」として「地域社会への奉仕」、「安全輸送完遂のための無事故」、「愛社精神を中心とする総親和」が掲げられている。東武鉄道も三語のみ「奉仕」、「進取」、「和親」の「社是」である。「信条」として社員向けを意識した「誇りと自信」、「輸送の安全」、「社会の信頼」、「社業の発展」、「礼節、規律、協力、明るい職場」、「技能、知性、品位」という文言を取り込んでいる。名古屋鉄道も「創造」、「実践」、「総親和」の三語の簡潔な「社是」である。この社是のほかに、名古屋鉄道は「使命」、「経営理念」、「行動規範」を掲げる。名古屋鉄道に限らず、社是のほかに「経営理念」を掲げる企業は多い。ちなみに、同社の「使命」には「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」とある。「経営理念」は「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とされ、「行動規範」は「真心のこもったサービスの提供と信頼」、「新しいながれをつかみ、常にチャレンジ」、「一人ひとりが役割と責任を果たし、前進」とある。

広島電鉄は「協力一致」、「心からのサービス」、「みんなで無事故」の「社是」である。このほかに、「無事故の誓い」が掲げられる。富士急行は、「社訓」として「真心」、「信頼」、「安全」、「実行」の社訓を掲げ、ほかに「経営理念」として「いつも『喜び・感動』」がある。西日本鉄道は西鉄グループとしての「基本理念」として「あんしん」、「かいてき」、「ときめき」を掲げる。「経営理念」として「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」、「行動規範」として「お客様の立場で」、「創意と工夫」、「自己の向上」、「いきいきした職場」が掲げられる。かつての国鉄から分離独立した西日本旅客鉄道(JR西日本)は、「人間尊重」、「労使相互信頼」、「鉄道事業の活性化」、「総合サービス事業」、「社会・経済・文化の発展、向上」という文言の「経

営理念」のほかに、「経営理念（ハート・アクション）」として「安全・正確な輸送の提供」、「お客様本位のサービス」、「会社の発展は自らの幸せ」、「規律正しい、明るい職場づくり」、「自己研鑽とチャレンジ精神」、「同業他社を凌ぐ強い体質づくり」が掲げられる。どの鉄道会社も大小の違いこそあれ、何らかの鉄道事故を起こした経緯から「安全」重視の社是は当然であろう。ちなみに、東日本旅客鉄道（JR 東日本）も「究極の安全」などの「グループ理念」の下で、「お客さま・地域とともに」、「安全・品質の向上」、「無限の可能性の追求」の「行動指針」を掲げる。

バス会社では、大正初期創業の新潟交通は「和衷協力」の「社是」の下、「綱領」として「親切と安全それが仕事」、「思考、礼節そして実行」、「信頼と協調で繁栄を」、「積極マナー第一」を掲げる。北海道中央バスは「グループ五訓」として「連帯と協調」、「信義と礼讓」、「創意と実践」、「自力反映」、「心身の錬成」を現在も掲げる。このほかに、「安全・安心の確保」、「より質の高い商品・サービスの提供」、「誠実な対応」、「適切な情報管理」、「法令や社内規定の遵守」、「公正な取引、反社会的勢力への対応」、「適正な情報開示」、「環境保全活動及び紹介貢献活動への取り組み」、「快適な職場環境の実現」から成る「グループ企業倫理規範」も示している。三重県を中心として愛知県、和歌山県、奈良県でバス事業を展開する三重交通は、「お客さま第一」、「自己革新」、「豊かな郷土づくり」の「企業理念」、「無事故を基本」、「お客さまの期待に応じます」、「奉仕の心」などの「行動指針」のほかに、「コーポレートステートメント」として「ひろがる暮らしのネットワーク」を掲げている。日本航空（JAL）は「お客さまへの感謝」、「時代への挑戦」、「仲間への共感」から成る「企業理念」を掲げた。現在は「グループ企業理念」として「全社員の物心両面の幸福を追求」、「お客さまに最高のサービスを提供」、「企業価値を高

め、社会の進歩発展に貢献」を掲げる。ちなみに、全日本（ANA）は「グループ経営理念（私たちのコミットメント）」として「安心」と「信頼」を強調して、「グループ行動指針6か条」でも『「安全」こそ経営の基盤、守り続けます』や『「お客様」の声に徹底してこだわります』などを最初に掲げる。ほかに「グループ安全理念」として再度、「安全は経営の基盤であり、社会への責務である。私たちはお互いの理解と信頼のもと、確かなしくみで安全を高めていきます。私たちは一人ひとりの責任ある誠実な行動により、安全を追求します」を強調する。「グループ環境理念」では「資源とエネルギーの大切な利用」、「持続手可能な社会の創造」、「環境保全への取り組み」を掲げる。

## 2-3. 製造業

製造業の場合は、さまざまな産業分野があり、それぞれの業種・業態に応じた特徴的な社是があるのかどうか。繊維・衣服、食品、自動車など輸送用機器、電気・電子機器、医薬品などの分野の企業を取り上げておこう。

### 2-3-1. 繊維・衣服

戦前来の老舗企業には短い社是・社訓が多い。たとえば、倉敷紡績は「社是」として「同心戮力」、「社訓」として「譲受」を掲げる。「戮力（りくりょく）」は現在ではあまり使われなくなったが、孔子の史書『春秋左氏伝』の一節からとられている。意味は協力することである。「譲受」も中国の経典『書経』の一説であり、大原家の家訓でもあった。「経営理念」は「私たちクラブウは、新しい価値の創造を通じて生活文化の向上に貢献します」。このほかに、法令順守などを盛り込んだ「行動基準」、平成10〔1998〕年には「グループ倫理綱領」11項目が掲げられるようになった。内容的には多くの企業にも共通

して時代の流れに沿ったかたちで、「法令順守」、「地球環境保全」、「良き企業市民」、「反社会的勢力への毅然とした態度」、「海外事業でのその国の文化・慣習の尊重」などが盛り込まれている。クラブオとの関係では、大原孫三郎が化学繊維のレーヨンの国産化を目的に設立されたクラレの「企業理念」は、「個人の尊重」、「同心協力」、「価値の創造」というようにクラブオとも共通する。「行動指針」には「顧客のニーズを基本」、「現場での発想を基本」、「積極的に行動」とある。その後、「企業理念」は「私たちの信条 (Our Value)」とされ、前述の三項目は「Philosophy」となり、「行動原則」は「Guiding Principles」となり、三番目の項目の代わりに「安全はすべての礎」に置き換わっている。このほかに、「私たちの使命 (Our Mission)」として「私たちは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します一世のため人のため、他人のやれないことをやる」が追加され、「私たちの成約 (Our Commitment)」として「安全」、「社会」、「地球環境」、「自由・公正・透明な取引」、「知的財産の尊重」などを盛り込んでいる。

カーペットなどインテリア商品を手掛ける住江織物は、「会社の目的」として「よい製品を生産し、販売し、社業の隆盛をはかり、社会に貢献する」を、「社訓」に「業界の先駆者としての誇りを持ち、和協、誠実、不屈の精神をつらぬく」を掲げる。「経営方針」には「科学的管理による品質保証」、「設備近代・生産性向上」、「技術開発・新製品」、「販売促進」、「労使協調」、「教育の強化」を盛り込んだ。現在では、「経営方針」の代わりに、「企業行動規範」として「法令順守」、「ステークホルダ」、「企業市民」、「環境保全」などの項目を掲げる。大和紡績は「経営理念」として「わが社は、チャレンジ精神をもって、常に新しい価値を創造し、より豊かな生活文化の実現に貢献する」、「コーポレー

ト・メッセージ」として「生きてるっていいな、を届けたい」を発信する。大和紡績は他の多くの繊維企業と同様に、事業多角化の度合いを高め、ダイワボウホールディングスとして「和ヲ以貴シト為ス」の「社訓」、「真実と公正」、「自己改革と自己責任」、「迅速と完結」の「グループ規範」のほか、「グループ経営理念」、「グループ企業行動憲章」、「グループビジョン」、前述の「コーポレート・メッセージ」に代えて「明日の笑顔とともに」を掲げる。

愛知県ゆかりの紡績企業である中央毛織はその後中央コーポレーションと名称を変えている。2008年のリーマンショックの影響を受け、民事再生法への申請を余儀なくされた企業である。社は「すぐれた製品で、社会に奉仕する」であり、「顧客第一良品廉価」、「高能率高収益高賃金」、「一致団結社運高揚」の「社訓」を掲げていた。家庭用カーペットの東りは、「インテリア事業を通じ、生活文化の向上に貢献する」、「顧客中心主義を行動規範とする」、「トータルインテリアのリーディングカンパニーを目指す」、「信頼される東り」のうち最初の三項目をグループ理念として、経営理念として「人と社会に愛される企業でありたい」、「行動規範」として「社会との関係」、「顧客・取引先・協奏会社の関係」、「株主・投資家との関係」、「社員との関係」、「会社・会社財産との関係」、「経営者の責務」を掲げる。合成繊維から化学品全般へと多角化してきた東りは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」、「顧客のために」、「社員のために」、「株主のために」、「地域社会のために」の「経営方針」、「安全と環境」、「顧客重視」、「国際競争力」、「世界的連携」、「世界的連携」、「役割と自助」、「働きたい」、「公正と誠実」の「行動方針」を掲げる。

衣服メーカーのナイガイは、「社は」として「豊かな人間生活の創造を目指し、誠実をもって信頼の輪を広げ、若々しい情熱と行動

方に満ちて、無限の可能性に挑戦する」、「経営指針」として「新しい市場への挑戦」、「新しい技術への挑戦」、「新しい商品への挑戦」を掲げる。ほかに「礼節」、「商人の自覚」、「豊かな感性」、「国際的感覚」のほか、やや抽象的な「青春の心」、「明るく積極的な行動」などから成る「われわれの行動指針」があったが、現在は「社是・経営方針に沿った五つの行動」の下に「倫理方針」として「コーポレートガバナンス」、「ステークホルダ」、「職業倫理」、「消費者目線」、「環境負荷軽減」を盛り込む。

不織布の日本バイリーンは、「積極創造」と「和協奉仕」の「社是」、「不織布を事業のコアとし、創造開発をモットーに限りない発展を追求する企業」、「従業員が生き甲斐、働き甲斐を感じる企業」、「カスタマー、関係他社、株主を大事にし、更に広く社会に貢献し得る企業」の「企業理念」を掲げる。同社も平成になり、「私たちは全ての社員が健全で公正な企業活動を通じ、顧客の信頼に応え人びとの生活を豊かで快適なものとする製品づくりによって、企業価値の向上に努め広く社会に貢献する」という「経営理念」を新たに定めている。婦人服のラピーヌは、「経営理念」として「真実と信頼の経営—株式会社ラピーヌは良心の結合による真実と信頼の経営を展開して、(1) 社会の生活文化の向上に貢献します。(2) 社員の幸福と豊かな生活を創造します。(3) 会社の積極的安定と成長を達成します」を掲げ、現在の「ビジョン」は「Made Globally」の下で「Pride—時流に乗らず、時流をつくる」、「Quality—国境を超えていく、ラピーヌクオリティー」、「Mind—これからも一着一着に、思いを込めて」となっている。ほかに、グンゼも収録されている。アパレル分野で海外生産を積極的に展開してきたアスティは、「経営理念」として「社会貢献—人びとの生活文化の向上」、「人間尊重—人を育て、人につくす」、「社会貢献とは」として「仕事を通しての貢献—即ち生

活文化企業を確立し、仕事の本質を追求する。ライフスタイルを切り口とした商品、サービスの提供、情報発信、より生産に近く、より生活者に密着した機能の充実、創造性を発揮し、生活文化への提案、仕事の本質追求による質の向上、「仕事での社会への貢献—能力に応じた社会活動への参加」、「人間尊重」として「公正・公平を貫く」、「各人の長所を伸ばす」、「やりがいの感じられる風土づくり」、「安全、健康へ配慮」、「よき社会人をめざす」を掲げ、「経営理念」が現在も継承されている。

## 2-3-2. 食品

食品メーカーの場合には、アサヒビールのように「品質の最優先」や「お客様の心に応える」のように食品の性格上、安全などを盛り込んだ社是が多い。現在の「経営理念」も「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献します」とされる。同じビール会社のキリンビールは、グループの「企業スローガン」として「新鮮な明日へ」、「経営理念」として「私たちは、世界の人々の『健康』・『楽しさ』・『快適さ』に貢献します」、「経営方針」として「お客様本地・品質本位」、「オープンでフェアな行動」、「人間尊重」、「健全経営」、「社会貢献」を掲げている。アサヒビールと同様に「品質」が強調される。キリンビールはその後、「グループ専門理念」の中の「ブランドの約束」として『「飲み物」を進化させることで、『みんなの日常』をあたらしくしていく、「日本総合飲料事業の理念」としてやはり「お客様重視の「ミッション」、「ビジョン」、「価値観」が示される。北海道開拓以来の社歴の長いサッポロビールは、収録時には「経営理念」として「潤いを創造し豊かさに貢献する」の下、「顧客第一」、「社会調和」、「人間尊重」を強調していた。「行動の指針」では「ひたむき

に「貪欲に 粘り強く 行動せよ」、「経営ビジョン」として「ビールを基軸として、人びとの支持と共感を得られる 事業活動を展開する」を掲げた。その後の、若い消費者層を中心とするビール離れが進んだことを考えると、「人びとの支持と共感を得られる 事業活動を展開する」は、その後のサッポロビールのみならず日本のビールメーカーの歩みとなる。現在、サッポロビールは「経営理念」としての「お酒は、お客様の楽しく豊かな生活を、より楽しく豊かにできる」の下で、「サッポロビールを選んで良かった」と言われる企業を旨とすることを強調している。現在はアサヒビールのグループ企業となっているニッカウキスキー企業理念として「企業理念」として『『お酒のある生活』を通して、社会の人々に、やすらぎ、たのしさを提供し、社会に役立ちます』を掲げる。ほかに、「経営理念」として「お客様指向」と「品質第一主義」がある。

薬用酒の養命酒製造は、「社是」として「奉仕—養命酒を通じて人びとの健康生活に奉仕する」を掲げていたが、現在では「経営理念」＝「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」、「企業ビジョン」＝「健全で、強い、良い会社」、「事業ビジョン」＝「ポジティブエイジングケアカンパニーとして、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」を掲げる。会社名からわかるように焼酎醸造メーカーが合同して生まれた合同酒精は「私たちは、自然の恵みを活かすバイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供します」の「企業理念」を掲げる。ほかに、「行動原則」として「グローバルスタンダードに基づき戦略的に考え、行動します」、「顧客からの信頼を高め、新しい価値を創造し提供します」、「自分の役割を認識し、最後まで責任を全うします」、「自由な発想を大切にし、働きがいのある企業を目指します」を掲げる。日本酒からみりんや焼酎へと多角化してきた宝酒造は、発酵と健康を

盛り込んだ「自然との調査を大切に、発酵技術を通じて人間の健康的な暮らしを生き生きとした社会づくりに貢献します」という「企業理念」を掲げる。現在は一部を「発酵やバイオ」に変更して継承する。

米国系とはいえ、日本法人である近畿コカ・コーラボトリング（現コカ・コーラウエストジャパン）は「経営理念」として「さわやか創造企業」の下、「人々のうまいと豊かさにつながる機会を創造します。人々の期待感や先進感にこたえます。人々の健康な生活に貢献します」のほかに、「行動指針」として「私たちは、生活者志向の発想をします。よく考え、すばやく行動します。良識をもって、さわやかに行動します。柔軟性をもって、しなやかに行動します」、「パスポート21 ビジョン」として「私たちは、社会と共に生き、社会に愛され、社会によって育てられている。お客様を心から大切にし、商品・サービスが受け入れられ、支持されている。日々成長し、やりがいと生きがい、そして夢を感じている」を掲げた。こうしてみると、中期計画ビジョンなどとは別に、過去の社是をその後の社会・経済変化に応じて新たな制定する企業もみられていることになる。

コーヒーの製造販売のキーコーヒーは、「企業理念」として「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして、くつろぎのひとときを提供し、ゆたかなくらしづくりに貢献しよう」、「企業の使命」として「キーコーヒーは、人々にイキイキしていただくことを使命とします」、「キーコーヒーは、おいしい時間を大切にしま」、「キーコーヒーは、いい関係をつくりまします」、「経営の姿勢」として「キーコーヒーは、おいしさをつくりまします」、「キーコーヒーは、人づくりを大切にまします」、「キーコーヒーは、質を追求まします」、「行動の規準」として「わたしたちは、自らはイキイキと生きまします」、「わたしたちは、自己のアイデンティティを大切にまします」、「わたしたちは、視野の広い生活者として行動まします」

を掲げ、現在の「企業理念・行動規範」は従来の企業理念を最後の文章が少し変えられ、「……そして心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう」となっている。ほかに「100周年へのビジョン」として「コーヒーに関して 信頼度 No.1の会社であること」、「コーヒーの可能性を追求し、その価値を提供できる会社であること」、「お客様から最初に選ばれるコーヒー会社であること」、「我々が果たすべきミッション」として「お客様の安心を何よりも優先する」、「ものごとの本質絶対的な価値を重んじる」、「チャレンジ精神を発揮し 主体的に行動する」、「情報に敏感であり 常に学ぶ」、「ブランドの担い手であることを自覚して行動する」、「様々な考え方を認め 他人の個性を尊重する」、「ホスピタリティを発揮する」、「行動規範」として「食品メーカーとして」、「企業も社会の一員として」、「そして自立した大人のひとりとして」が掲げられている。

宮城県の蒲鉾など水産物加工の鐘崎は、「理念」として「鐘崎は『おいしさ』『楽しさ』を求める食文化創造企業を旨とし限りなく社会に貢献します」、「経営理念」として「今日も一日旨（おい）しい蒲鉾を創り出そう お客様のためにお役に立とう より良いあしたを迎えるために たのしく仕事 たのしく人生に 今日も一日いい汗ながそう」、「経営7ヶ条」として「強烈な願望を心に抱く一潜在意識の透徹するほどの強く持続した願望を持つこと」、「誰にも負けない努力をする一地道な仕事を一步一步堅実に、緩まぬ努力を続ける」、「勇気をもってことにあたる一卑怯な振舞があってはならない」、「常に創造的な仕事をする一今日よりは明日、明日よりは明後日と、常に改良改善を絶え間なく続ける。創意工夫を重ねる」、「売り上げを最大限に伸ばし、経費を最小限に抑える一入るを量って、出ざるを制する。利益を追うのではない。利益を追うのではない。利益は後からついてくる」、「思いやりの心で誠実に一商い

には相手がある。相手を含めてハッピーであること。皆が喜ぶこと」、「常に明るく前向きに、夢と希望を抱いて素直な心で」が掲げられ、「理念」と「経営理念」は現在も継承されている。「経営理念」は「調和」、「創造」、「革新」となっている。

旭松食品では現在も「私たちは お客さまの生活文化の向上と共に歩み より快適で、健康な食品生活を追求し日々、新たに前進します」という「企業理念」と、「品質第一」、「参画経営」、「自主挑戦」の「経営理念」を掲げている。「健康」ということでは、味の素は「企業理念」に「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します」とする。これは現在、同社の「基本原則」＝「グループミッション」の一つに継承されている。このほかに、「味の素グループWay」として「健康な生活」、「食資源」、「地球持続性」、国内外の法令の遵守なども盛り込まれている。収録当時には、「経営基本方針」として五項目「事業領域」、「事業姿勢」、「社会的役割」、「経営姿勢」、「企業風土」、「経営方針」として「連結決算の推進」、「ブランド戦略の強化」、「世界一のコスト競争力の確立」、「研究開発体制の構築」、「社会への貢献」を掲げた。現在は「行動規範」として「安全性の高い高品質」、「公正・透明取引」、「人材育成と安全確保」、「ステークホルダーへの責任」、「地球環境」、「コミュニティー」などを盛り込んでいる。卵焼き、かまぼこや冷凍食品のあじかんは、「共存共栄」、「相互信頼」、「良心の統合」、「誠の結合」という「社是」を掲げる。現在もこれは継承されているが、このほかに「経営理念」として「調和」、「創造」、「革新」を盛り込む。

佃煮製造から創業し、ハンバーグなどの調理済み総菜やレトルト食品の石井食品は、「より優れた食品とサービスにより、より多くの人びとの喜びと健康を高めることを使命とし、急変する時代に応えるため、日々創造

と革新に全力を傾ける」という「社是」である。現在は、新たに「企業理念」として「地球にやさしく、おいしさと安全の一体化を図り、お客様満足に全力を傾ける」を掲げるとともに、より具体的な「三大原則」として「品質保証番号—情報を管理し、安心の提供—」、「厳選素材—おいしさと安全の源—」、「無添加調理—素材本来の味を生かすため—」が示されている。食品メーカーにあっては簡素でわかりやすい文言である。お茶や野菜飲料の伊藤園は、「お客様を第一とし、誠実を売り、努力を怠らず、信頼を得るを旨とする」という「お客様第一主義」の「社是」を現在も掲げる。興味あることは、お客様の定義が「消費者」、「株主」、「販売先」、「仕入先」、「金融機関」、「地域社会」と示されていることである。

総合菓子メーカーの江崎グリコは企業理念として「おいしさと健康」の「企業理念」の下で「Heart（おいしさの感動）」、「Health（健康の欲び）」、「Life（生命の輝き）」を示す。このほかに、「Glico スピリット」＝「創る・楽しむ・わくわくさせる」、創業当時の時代的背景がわかる「創業の精神」＝「食品による国民の体位向上」、「Glicoの7訓」として、四文字熟語で時代性を感じさせる「創意工夫」、「積極果敢」、「不屈邁進」、「質実剛健」、「勤儉力行」、「協同一致」、「奉仕一貫」がある。乳製品分野では、森永乳業は「健康」と「おいしい」、雪印乳業も「健康づくり」、雪印食品は「おいしさ」などの文言を取り込んでいるのは食品メーカーのイメージを示唆する。乳製品のヤクルト本社は「企業理念」として、生命科学と健康と結びつけ、「私たちは、生命科学の追求を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」を掲げた。現在も、ヤクルトは創業者の予防医学への志を伝える同じ企業理念を掲げる。逆に、エスビー食品の社訓には、食品メーカーのイメージを感じさせない仕事遂行上の十訓のような猛烈な言葉が掲げられて

いる。たとえば、「柱となれ宝となれ、・・・」、「工夫、研究!」、「自己啓発に努めよ!」、「困難な仕事と取組み、最後までやり通せ!」、「常に積極的に「食卓に、自然としあわせを」の「企業理念」の下、「常に研究を怠らず、創意工夫をこらして高い品質を新たな価値を創造します」、「常にお客様の視点で考え、心から満足していただける製品を追求します」、「常に自然に感謝し、食卓から幸せな生活を豊かな社会づくりに貢献します」、「ビジョン」として『『地の恵み スパイス&ハーブ』の可能性を追求し、おいしく、明るい未来をカタチにします」、「行動規範」としては他社と同様に「倫理法令遵守」、「循環型社会への対応」などを盛り込んでいる。

冷凍食品の加ト吉は「企業の繁栄を社会に奉仕」というオーソドックスな「社是」、「社訓」として「創造誠実、努力して、勇気、愛」を掲げる。最後の「愛」一字を掲げる会社は珍しいだろう。加ト吉は、その後、不祥事もあり、2008年に日本たばこ産業の子会社となり、2010年にはテーブルマーク株式会社となっている。テーブルマークはJTグループ全体の経営理念の下で、テーブルマークグループWAYとして「お客様を第一に考え、誠実に行動します」、「あらゆる品質にこだわり、進化し続けます」、「TMグループの多様な力を結集します」を掲げる。ニチレイは「企業理念」として「基本理念」＝「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」、「発想と行動の原点」＝「ひたすら、お客様のために」を掲げる。ニチレイは現在も同じ企業理念の下に、「法令遵守」などを盛り込んだ「経営姿勢」と「ステーキホルダのために」を導入している。醤油や調味料のキッコーマンは、「企業メッセージ」として「食の、新しい風」を掲げ、現在の「経営理念」は『『消費者本位』を基本理念とする、「食文化の国際交流をすすめる」、「地域社会にとって存在義のある企業をめざす」となって

いる。

日本ハムは、「企業理念」として「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する」、「わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求めるとして存在する」の下、「経営理念」として「高邁な理想をかかげ、その実現への不退転の意志をもって行動する」、「人に学び、人を育て、人によって育てられる」、「時代の要請に応じて時代をつくる」、「品質・サービスを通して、縁を拡げ、縁あるすべての人々に対する責任を果たす」、「高度に機能的な有機体をめざす」、創業者の言行を反映させた「行動指針（大社五訓）」として「あくまでやり抜く信念を持つ」、「先見力と創意工夫で常に先手を打つ」、「失敗を恐れず積極的に挑戦する」、「常に自己を磨き洗練された態度で人に接する」、「取り決めた事は力をあわせてやり遂げる」が掲げられ、現在も「企業理念」や「経営理念」は継承されている。同業種の丸大食品は、創業当時の「社是」としてはきわめて簡素な「至誠通天」を掲げる。現在、丸大食品は「経営理念」として「日々の活動に精一杯の真心を込め、誠意を尽くすことにより、社会に貢献します」も示している。

戦前、新潟県の水あめ製造のために農民の共同出資から生まれた米菓の亀田製菓は、「製菓展道立己」の「社是」の下、「会社にまつわるすべての者の要望に応える」と「会社の永劫の存続をはかる」の「経営理念」を掲げ、「民主経営で行く」、「会社を私物化しない」、「計画経営に徹する」の「経営基本方針」を立てている。亀田製菓も現在では、他の多くの企業と同様に、このほかに「使命」=「『おいしさ』と『喜び』、『安らぎ』をお客様に提供する」、「良き企業市民、地球環境の保護」、「法令遵守」、「ハラスメント行為の禁止」など「グループ行動規範」、さらには「お客様を大切に」、「自然を大切に」、「公私の区別をつける」など7つのキーワードも掲

げている。同社の場合、「公私の区別」が随所で強調されている。

鳥取県米子市で飴菓子から創始された寿製菓は、銘菓「因幡のうさぎ」で全国的に知られるようになった菓子メーカーである。「企業理念」と「計得理念」としてまず「我が社は、顧客に喜ばれる菓子を創り、顧客に喜ばれるサービスを提供する」の下で、「社是」の「感謝と報恩、創意と工夫、本気と誠実」を掲げ、「行動指針『経営信条』」として「顧客ニーズへの対応」、「観光土産品創り地域ナンバーワンとなる」や「（社員の）人創り」を打ち出している。現在は「経営理念」としてより簡潔に「喜びを創り喜びを提供する」、「経営信条」として以前のような「観光土産品創り地域ナンバーワンとなる」のような具体的な内容がなくなり、お客様重視の姿勢は変わらないものの、「高い目標の達成」、「日々チャレンジ」とかやや抽象的な文言が盛り込まれるようになった。中堅製パンの第一屋製パンの「社是」が簡潔に「誠実、奉仕、努力」である。社是は長ければ良いというわけでもなく、短ければ良いというものでもなからう。漢字一字を充てる社是もあるが、このように二字熟語を重ねるものもそらなりにわかりやすい。現在では、このほかにグループの「企業理念」として「おいしさにまごころこめて」の下で、前述の二字熟語社是に「解説文」が付与されている。さらに、「法令遵守」などの7つの「行動基準」が付け加わった。すなわち、「顧客優先」、「品質重視」、「法令順守」、「人間尊重」、「労働安全」、「情報開示」、「環境保護」が示される。煎茶業から発展した永谷園は「社是」として3つの『大切』を掲げる「おいしさ」、「人の和」、「明日の夢」である。現在では、「味ひとすじ」の下、「創意と工夫」、「お客様の満足」、「食を通じる幸せで豊かな社会づくりへの貢献」を強調している。業務用小麦粉のトップメーカーである日清製粉は、「経営理念」として「『信』と『時代への適合』」の下、「経

営の基本方針」として『信を万事の本と為す』を基本の姿勢として当社を取り巻く関係各層（ステークホルダー）に臨むと同時に、時代とともに変化する各層の気合いや欲求に対し柔軟に応じることができるよう『企業は変化することによってのみ生存が可能となり、かつ発展を望み得る』との認識を全社員が共有します。即ち、『信』と『時代への適合』の二本の柱を以て経営の基本理念とします。この理念のもとに当社を取り巻く関係各層に対して臨むことを基本とします」を掲げ、現在はこのほかに「健康で豊かな生活づくりに貢献する」を付け加えている。

英語標記の社是を掲げる企業では、昆布製品や煮豆製品のフジッコがある。フジッコは「社是」＝「フジッコ・スピリッツ」で「創造一路（そうぞうひとすじ）Always Be Creative」を現在も掲げている。いまでもコンビニなどのおにぎりなどでお馴染となったシノブフーズは、収録時には「誓いの言葉」として「食品会社の従業員として常に衛生観念を啓発し、その責務を全う致します」、「社会に貢献する製品造りに精励致します」、「己を無にして、他との融和を大切に致します」を掲げた。現在は「シノブフーズの想い」として「おいしさと楽しさをお届けするために」の下、「倫理法令遵守」や「安全な食品」などの「行動憲章」を掲げる。インスタントラーメンの明星食品は「社是」として「製品は工場からお客様の口許まで最高の状態であるようお願いをこめて」を掲げた。現在は日清食品ホールディングス翼下にあるが、同じ社是が掲げられている。ウスターソースなどの老舗ブルドックソースは、「基本理念」として「幸福感を味わえる商品の提供」、「創造と革新」、「人間尊重」を掲げた。同社は、現在、「ブルドックソース・フィロソフィー」として「食の幸せのとなりに」というわかりやすいものを掲げる。

ビート唐業の日本甜菜（てんさい）製糖は、北海道ゆかりの企業らしく「社是」とし

て現在も「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」を掲げる。食用油脂の不二製油は、「経営基本方針」として「顧客への貢献」、「創造の精神」、「自己啓発」を掲げ、「企業目標」として『油脂とたん白を基礎原料とする生活産業』を目ざす」という一般消費者にわかりやすいイメージを提供する。現在は「不二製油ループ憲法」の下、「ミッション（私たちの使命、私たちの存在理由）」として「食の素材の可能性を追求し、食の歓びと健康に貢献」、「ビジョン（私たちの目指す姿）」として「油脂と大豆を中核に、おいしさと健康で社会に貢献する、未来創造カンパニーを目ざします」、「バリュー（私たちが行動する上で持つべき価値観）」として「安全・品質、環境」、「挑戦と革新」、「人のために働く」、「スピードとタイミング」、「シンプル（私たちの行動原則）」としてコンプライアンス関係の項目を列挙している。飲料の伊藤園は、「社是」として「お客さまを第一とし、誠実を売り、努力を怠らず、信頼を得るを旨とする」を掲げ、現在も継承されており、「経営理念」として「お客様第一主義」が掲げられている。ほかに「製品開発理念」として「自然」、「健康」、「おいしい」、「安全」、「良いデザイン」が示されている。

### 2-3-3. 輸送用機器

輸送用機器といっても、船舶、鉄道車両、自動車や自動車部品などの企業がある。社会経済生産性本部編「社是・社訓」に収録されているのは、造船の石川島播磨重工業や川崎重工業、佐世保重工業、自動車のスズキ、日立造船、鉄道機器の富士車両、トヨタ自動車、日産自動車、日産ディーゼル工業、日野自動車、富士重工業、本田技研工業、ダイハツ工業、二輪車のヤマハ発動機、フォークリフトの東洋運搬機、自動車部品の小倉クラッチ、デンソー、小糸工業、カヤバ工業（KYB）などが収録されている。収録時点の

1990年代後半以降、どの企業も世界的な業界再編の動きの下で、事業の範囲など大きな変化を経験してきた。そのなかで社是は不変であったのか、あるいは、見直されていれば、どのような変化が盛り込まれてきたのか。

これらの輸送用機器企業の社是全般に共通するのは、先にみた食品企業の食品に対する消費者の「安全」と「健康」がほほどの企業の社是や行動基準にも取り入れられていたこととの対比では、「技術」や「研究開発（革新）」である。まず、韓国や中国の台頭によって業界の整理再編が進んだ造船業界の企業の社是をみておこう。造船以外にも航空・宇宙、各種産業機器などの事業部門をもつ石川播磨重工（現 IHI）は「技術をもって社会の発展に貢献する」と「人材こそが最大かつ唯一の財産である」を掲げる。現在もこれが同社のグループビジョンとなっている。ほかに同社の存立基盤を「ものづくり技術を中核とするエンジニアリング力」と位置づける「IHI グループの目指す姿」も発表されている。IHI と同様に、造船の他にも二輪車事業、航空機、鉄道車両、産業プラントなど多様な事業部門をもつ川崎重工業は「経営の基本理念」として、「優れた製品を適正価格で」、「生産性の向上と適正な利益確保」、「最高水準の設備と技術の安全・衛生的な職場環境の維持」、「相互信頼と協力的な気風の組織」、「従業員の能力開発」を掲げる。社歴の古い企業は漢文風の儒教的な社是を掲げる場合もあるが、同社の場合はきわめて実利的かつ具体的な社是となっている。現在では、「グループ・ミッションステートメント」として「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」の下に、「カワサキバリュー」として「多様なお客様の要望に応える」、「テクノロジーの頂点を目指す」、「独自性・革新性を追求する」、「経営原則」として先の「経営の基本理念」とその後の社会経済情勢の変化も盛り込み、「高機

能・高品質で安全な製品・サービスを世界の人々に提供する」、「社会的責任を認識し、地球・社会・地域・人々と共生する」、「労使の信頼を企業文化とし、グローバルに“人財”を育成・活用する」、「“選択と集中”、“質量量従”、“リスクマネジメント”を指針として企業価値向上を図る」とする。「質量量従」は企業独自の造語であろう。「行動指針」でも「グローバル視点」や「社会からの信頼」などが強調されている。他方、「技術」に先行して「顧客第一」を掲げるのは佐世保重工業である、「社是」は「顧客第一を旨とし、信頼に応え得る品質とサービスを提供する」、「技術の研鑽と革新に努め経営の効率化を図る」、「正しい倫理観をもち、誠実を公正に徹する」、「規律・対話・協調で活力ある明るい会社づくり」、「行動指針」でも「顧客第一のこころ」、「技術・技能の向上」、「正しい心と正しい行動」、「規律と活力のある職場」となっている。他の造船企業と同様に、同社も度重なる造船不況の波に揉まれてきた。現在は名村造船の完全子会社となっている。現在の「企業理念」は「地元の期待に応え、日本社会の役に立ち、世界からも信頼されるモノづくり企業になろう、そうあり続けよう」で、「伝統と革新」の下に従来の社是をつぎの5項目に引き継ぐ。「安全を最優先に行動し、顧客の信頼に応えうる品質とサービスを提供する」、「伝統を活かしつつ変革を進め、技術の研鑽と創意工夫に努める」、「正しい倫理観を持ち、規律を重んじて、誠実と公正に徹する」、「対話と協調で、活力ある明るい職場をつくる」、「美しい地球を次世代につなぐため、環境保護に努める」としている。

現在では、社名にこそ「造船」が残っている日立造船は、造船以外の機器製造がメインとなっている。日立造船は「企業理念」として「当社は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します」、「経営姿勢」として「顧客第一」、「変化の先取り」、「創造的技術の重視」、「行動基本」として

「挑戦」、「調和」、「社会性」を掲げた。鉄道車両では、富士車両は「経営理念」として「社会環境をより豊かにする製品を提供し、社会に貢献するとともに、社員が喜びと誇りを感じ、将来に期待をもつ会社（Good Company）にする。そのためには、①経営基盤を強化し、適正利潤を確保し、たゆみなき成長をはかる、② Clean, Beautiful, Amenity のスローガンを掲げ、時代の要請にマッチした製品を開発し、社会に貢献する、③優れた品質で、顧客の満足と信頼を得て、リピートオーダーがいただける製品を継続して提供する」というように、これまた具体的な内容となっている。現在も同様の「企業理念」が掲げられているが、「経営姿勢」に関しては「ステークホルダーの満足」と「業務に対する取組姿勢」の二本立てとなっており、前者は「職員の働き甲斐の向上」、「顧客満足の向上」、「株主満足の向上」、後者は「安全最優先の徹底」、「コンプライアンスの徹底」、「品質の追求」となっている。「行動規範」が新たに付け加わった。「果敢に挑戦する」、「真摯に対話する」、「広く学び、深く考える」。

自動車のスズキは3項目の社是を掲げる。「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」、「協力一致清新な会社を建設しよう」、「自己の向上につとめ常に意欲的に前進しよう」。現在も掲げられている。トヨタ自動車は、簡潔な表現をとり企業も多い中において、割合と長文の「トヨタ基本理念」を掲げる。「内外の法及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす。各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む。様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅了あふれ

る商品・サービスを提供する。労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす。開かれた取引関係を基本に、互いに研究と想像に務め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する」。トヨタ自動車をはじめ、日本の巨大企業も多くの諸国で活動をするようになって、社是なども英訳など現地語に翻訳されることが意識されているに違いない。この意味では、簡潔な表現であればあるほどそこには文化的な暗黙知があり、日本人なら容易に文意が理解できても、他国の従業員には文意が通じないケースもあるだろう。この意味では、トヨタの基本理念の文意が明確である。トヨタ自動車の現在の「企業理念」は7項目として継承されており、「法律遵守信頼される企業市民」等のいわゆるコンプライアンス、活動する地域での「経済・社会への貢献」、「地球環境への配慮」、「最先端技術の研究・開発を通じての魅力ある商品・サービスの提供」、「労使関係の信頼等」、「グローバルで革新的経営と社会との調和」、「開かれた取引関係」が掲げられる。最後の「開かれた取引関係」は、従来国内取引での系列化から、トヨタのグローバルな展開の下での部品調達等の「開かれた取引関係」の構築が強く意識されている。同時に、豊田佐吉による創業以来の「遺訓」＝「豊田綱領」（昭和10〔1935〕年）もある。これは後述する。このほかに、「トヨタグローバルビジョン」やより詳細な「トヨタ行動指針」も設けられている。

ルノーとの統合前の日産自動車の「企業理念」は「わたくしたちは、『お客さまの満足』を第一義として、お客さまを想像し、お客さまを拡げて行くことにより、さらに豊かな社会の発展に貢献する」、「経営ビジョン」＝「価値創造企業 技術が支える提案力 No.1」として6項目が掲げられた。「お客さまや社会が共感する新しい価値の提案を通じて、社

会の役に立っている」、「高い技術力・専門能力に基づく製品・サービス・営業品質の高さが市場で認知され、お客さまの信頼度・満足度が高い」、「人間・社会・地球の未来を考えた、構成で透明性の高い企業活動が行われ、取引先、販売会社、株主、社会の満足度が高い」、「社員が企業活動を通じて成長し、モラルが非常に高い」、「業界の中で世界のトップグループに位置づけられる事業規模、収益規模を有している」。日産自動車の社是が収録された年に、同社はフランスのルノーと資本提携を結んでいる。日産自動車はルノーの下で経営再建を目指すこととなった。日産自動車、現在、「ビジョン」として「日産：人々の生活を豊かに」、「ミッション」として「私たち日産は、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、全てのステークホルダーに提供します。それらはルノーとの提携の下に行ってきます」を掲げる。ほかに、ルノー・日産アライアンスの「行動指針」として、「相互に信頼し尊敬しあう透明性の高い組織の下」での「迅速な決定、アカウンタビリティ、意欲的な水準の業績」や両者の「シナジーの創出による効率の最大化」が示されている。

日野自動車は「日野自動車 21 世紀ビジョン」として「豊かで住みよい地球をめざし新たな価値を創造し続ける」を掲げたが、現在は平成 19 [2007] 年にそれまでの企業理念を CSR の観点から見直し、3 項目からなる「基本理念」を定めた。すなわち、「会社の使命：人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」、「基本方針：『会社の使命』を果たすために、日野グループの事業活動に対する取組み方針を定めました」＝「世界の人々から信頼される商用車メーカーを目ざし、グローバルな事業展開をおこなう」、「技術の継承と革新を続け、お客様のお役に立つ商品やサービスを提供する」、「変化を的確に捉え、社会との調和を図り、

持続可能な発展を目ざす」、「社員の多様性を尊重し、活気あふれる企業風土をつくる」、「CSR メッセージ」として「お客様」、「社員」、「取引先」、「株主」、「国際社会・地域社会」、「法律の遵守」を盛り込んでいる。日野自動車もそうであるが、多くの企業の社是には「グローバル化」、「CSR」や「ステークホルダー」の文言が多くみられるようになった。

自動車のほかにも、航空宇宙、産業機器などの事業分野をもつ富士重工業（現スバル）は、「企業理念」として現在もつぎの 3 項目を掲げる。「私たちは常に先進の技術の創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します」、「私たちは常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します」、「私たちは常に未来をみつめ国際的視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します」。「行動方針」として「3 つの考え方ー現状認識の徹底、経営は心、お客様第一主義」、「2 つの視点」として「改革的発想で挑戦しよう、時間軸をしっかりと持とう」があったが、現在は、「品質方針」と「環境方針」が掲げられている。前者「常にお客様の満足を第一に考え、仕事の質を高めて、トップクラスの品質の商品とサービスを提供する」、後者は「『大地と空と自然』が SUBARU のフィールド」という標語が掲げられる。

本田技研工業の「社是」は「わたしたちは、地球的規模に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす」であり、現在も同様である。その御、「Honda フィロソフィー」として「人間尊重ー自立、平等、信頼ー」、「三つの喜びー買う喜び、売る喜び、創る喜びー」からなる「基本理念」が掲げられる。また、「運営方針」の「常に夢と若さを保つこと」、「理論とアイデアと時間を尊重すること」、「仕事を愛し、コミュニケーションを大切にすること」、「調和のとれた仕事の流れを

作り上げること」、「不断の研究と努力を忘れないこと」が現在も継続されている。本田系の自動車・二輪車の総合システムメーカーであるケーヒンは、「基本理念」として「人間尊重と五つの喜び—お客様・お取引様・株主様・地域社会の皆様・従業員に喜んでいただける企業を目指す」、「経営方針」として「お客様の重視の経営」と「グループ重視の経営」、「運営方針」として「自主・自立・自助の精神」と「自由・公平・対等の精神」を掲げ、「人間尊重」として「自立・公平・信頼」が付け加わった。現在の「社是」は「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」であり、本田技研工業と同様に、「行動指針」に「夢と若さ」が付け加わった。

ダイハツ工業の「企業理念」は「社会への貢献を通じて オールダイハツの繁栄と幸福を求める」の下で「創意と勇気で 事業を開拓する」、「まごころで お客様の信用を高める」、「若さと活力の企業風土をつくる」、「企業スローガン」として軽四輪メーカーらしい「We do COMPACT」が掲げられた。現在の「グループスローガン」はやはり英語で「Light you up」である。「世界中の人々から愛されるスモールカーづくり」の意が込められたという。ほかに、「ブランドビジョン」として「ダイハツグループは、世界中の一人ひとりが自分らしく、軽やかに輝くモビリティライフを広げます」がある。これは前述の Light you up の「軽やかな」というイメージが取り込まれている。また、「ブランドステートメント」、「グループ理念」なども導入されている。「グループ理念」は「私たちダイハツグループは、時代をリードする革新的な『クルマづくり』への挑戦を通じて、“世界の人々に愛されるグローバル・ブランド” “自信と誇りを持った企業グループ” を目指します」となっている。

二輪車のヤマハ発動機は、従来は「社訓」として「本社に勤務する者は勉学修養を心掛け親切至誠を以て事に当り職務を愛好し実

行に敏に特に規律協同を尚び不撓不屈の精神を以て工夫改善に志し業務を通じて国家社会に貢献し以て有用の材たらむことを期すべし」、「企業目的」として「世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する そのために 夢を技術と情熱で実現し、いつも『次』が期待される企業を目指す」、「経営理念」として「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りがもてる企業風だの実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」、「社会的責任のグローバルな遂行」、「行動指針」として「顧客の視点」、「スピーディーな行動」、「知恵と情熱で新たな挑戦」が掲げられた。現在は、「企業目的」に「感動創造企業」の標語が採用され、従前の「世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」が継承され、「経営理念」も継承されている。「行動指針」はより簡素でわかりやすい表現として「スピード」、「挑戦」、「やり抜く」という文言が盛り込まれた。「ブランドスローガン」には、ダイハツのように英語が使用され、「Rev your Heart」（Rev とは「エンジンの回転を上げるように」）となっている。

浜松で戦前昭和期にクラッチの製造企業として創業されたエフ・シー・シーは、「基本方針」として「わたしたちは、独創的なアイデアと技術で、性能の優れた製品を適正な価格で世界へ供給する」、「運営方針」として「他にない強みを発揮すること」、「常に原価意識を持ち、改善を行うこと」、「自己研さんと人材育成を心がけること」、「人の和を大切に、明るい職場をつくること」を掲げ、現在も継承されている。ほかに「行動方針」として「わたしたちは安全と環境に配慮した企業活動を行います。独創性を生かして積極的に活動します。常に自己研鑽に励み、改革・改善を行います。スピーディーかつタイムリーに行動します。人の和を大切に、明るい職場をつくりまします」が示されている。ゴミ収集車、コンクリートミキサー車や自動車運搬車など特殊車両製造の極東開発工業は、

「社是」として「信用・確実・和協」の下、「経営理念」として「技術と信用を重んじ、一致協力して企業の生成発展に努力し、広く社会に貢献する」（現在は「奉仕する」となっている）を掲げ、現在も継承されている。

#### 2-3-4. 電気・電子機器

すでに、金融機関、繊維・衣服、食品、輸送用機器の企業の社是などを紹介してきたが、そこにはいくつかの特徴をすでに見いだすことができよう。一つめは、意外であるのは社是では自社の事業分野の特徴がさほど強調されていない点である。社是だけをみれば、およそその企業がどのような事業分野の企業であるのかわかるわけではない。二つめは、簡潔な社是だけを掲げる企業はむしろ少なく、同時に「社訓」、「経営理念」、「経営指針」、「行動指針」などが示されていることである。また、最近では、ホールディング・カンパニー形式の企業統合が増加したこともあり、「グループ企業理念」などが併記されるケースが多いこと。三つめは、社是は決して不変的なものではなく、社会・経済情勢の変化によって、かつての社是の文言などを一部留めながらも、新たに制定される企業も決して少なくない点である。四つめは、多くの企業の社是に共通する一語を取り上げるとすると、「お客様（さま）」や「顧客」である。自分たちの製品やサービスを購入してくれる「お客様」「顧客」あつての企業ということであろう。

小論が依拠している資料である社会経済生産性本部編『社是・社訓』（第3版）は、収録が1990年代後半のものであり、現在はこの時点からおよそ20年経過している。変更された社是からはこの間の変化を読むことができよう。次に、日本を代表する企業が多い電気・電子機器関係の企業の社是を見ておこう。この事業分野でも、20年という時

間の経過の下で、関西家電の三家といわれた企業のうち、1社は他者と合併し、1社は経営危機に見舞われ、台湾企業との合併が進んだ。関東系の企業でも経営危機が表面化し、現在も経営再建をめぐる動きがある。前掲資料では、安川電機、富士電機、堀場製作所、ホシデン、松下電器産業、三洋電機、日本ビクター、日立マクセル、日東電工、日本電気、日本電産、日本電池、日興電機工業、マブチモーター、古野電気、浜松ホトニクス、TDK、東芝、ダイヤモンド電機、田村電機製作所、サンケン電気、三相電機、大崎電気工業、オリジン電気、春日電機、和泉電機、岩崎電気、大井電気、アルプス電気、ミツミ電機、新コスモス電機、スタンレー電気、住友電気工業、田村電機製作所、不二電機工業、古野電気、春日電機、カシオ計算機などが収録されている。

三洋電機は、現在はパナソニックグループ下にあるが、当時の社是は「経営理念」として「私たちは世界のひとつとてはならない存在でありたい」出会った。「行動基準」には「世界に誇りうる仕事」として「品位のある仕事」、「顧客主義」、「独創性」、「相互信頼」、「社会貢献」が盛り込まれていた。社是といえ、創業者の強烈な個性と立身伝中のもっとも著名な人物であった松下幸之助（1894～1989）の松下電器産業の「綱領」がよく知られ、他社にも影響を与えてきたといつて良い。同社の「綱領」は日本企業のなかでももっとも知られたものであろう。すなわち、「産業人たるの本分に徹し 社会生活の改善と向上を図り 世界文化の進展に寄与せんことを期す」である。このほかに「信条」として「向上発展は 各員の和親協力を得るに非されば得難し 各員至誠を旨とし 一致団結社務に服すること」、「松下電器の遵奉すべき精神」として7項目「産業報国の精神」、「公明正大の精神」、「和親一致の精神」、「力闘向上の精神」、「礼節謙讓の精神」、「順応同化の精神」、「感謝報恩の精神」が掲げら

れている。現在の社名のパナソニックは平成20〔2008〕年に商号変更されたものである。パナソニック（Panasonic）は同社の海外ブランド名であった。翌年、同社は前述の三洋電機を完全子会社化した。なお、住宅設備・電気設備の松下電工は平成16〔2004〕に松下電器産業の完全子会社となっている。現在では、先の「綱領」などのほかに「行動基準」なども示されている。戦前当初は米国企業の日本法人として設立された日本ビクターは、戦後は松下電器と提携し関係を強め、現在はケンウッドと共同持株会社を設立、JVCケンウッドとなっている。日本ビクター時代の「社是」は「文化に貢献、社会に奉仕　ビクターマークは世界のマーク」であった。

現在のJVCケンウッドの「企業ビジョン」は、「感動と安心を世界の人々へ」、「経営方針」は「世界の専門メーカーとして感動と安心を創る」、「強い事業に集中し、利益ある成長を実現する」、「ひろく社会から信頼される企業となる」、「行動指針」として「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる」となっている。日立マクセルは、現在、日立グループから独立してマクセルホールディングとなっている。日立マクセル時代の「社是」は「和親一致、仕事に魂を打ち込み、社会に奉仕したい」、「経営指針」として「現状の創造的否定と輝ける未来への挑戦」、「行動指針」として「失敗を恐れず変革とスピードに挑戦」が掲げられた。マクセルホールディングとしては、「経営ビジョン」として「スマートライフをサポート　人の周りにやさらぎと潤い」、ブランドスローガンとして英語表記の「Maxell Within the Future（未来の中に、いつもいる）」が掲げられる。日本電気は、収録時には「企業理念」として「NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します」、「経営指針」として「顧客満足」「科学・技術の追求」、

「新しい価値の創造」、「社員の個性を伸ばす」、「良き企業市民」、「高収益」などが盛り込まれた。「C&C」という標語は、同社が昭和52〔1977〕年に発表して以来、同社がスポンサーであったテレビ番組や新聞雑誌の広告などに頻繁に登場したことで良く知られるようになった。現在は、NEC Wayが掲げられ、ブランドステートメントとして英語表記の「Orchestrating a brighter world」の下、「Why（社会への貢献のあり方）—社会価値の創造」、「Foundation（全ての活動のベース）—倫理観」、「What（目指すこと）—社会ソリューション事業活動」、「How（社会価値創造の考え方）—社会価値を創造する企業文化」、「Who（人財づくり）—NECグループバリュー」が掲げられる。最後の「NECグループバリュー」は具体的には「お客さま・社会に対して—ベタープロダクツ・ベターサービス」、「行動の原動力—イノベーションへの情熱」、「チームの一員として—協創」、「個人一人ひとりとして—自助」が示される。電子材料のほかに各種電子部品なども手掛け、いまでいえば大学発ベンチャーのはしりともいえるTDK（東京電気化学工業）は、「社是」として「創造によって文化、産業に貢献する」、「社訓」として「夢、勇氣、信頼」を現在も掲げている。東芝は「グループスローガン」の「人と、地球の、明日のために」の下、「グループ経営理念」として「人を大切にします」、「豊かな価値を創造します」、「社会に貢献します」を現在も掲げている。

重電からいまでは産業用ロボットの分野で成長した安川電機の「経営理念」は、「当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある。当社はこの使命達成のために、次の項目を掲げ、その実現に努力する」であり、子の下に3項目を掲げる。すなわち、「品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させること」、「経営効率の向上に努め、企業

の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえるとともに需要家への奉仕に徹すること」である。現在も継承される。古川電気とドイツのシーメンスの流をくむ重電分野の富士電機は、「行動指針」としての「熱く、高く、そして優しく」、「企業スローガン」として「聞こえてきますか、技術の鼓動」を掲げ、現在は「企業理念」の「基本理念」として「富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします」と3項目「豊かさへの貢献」、「創造への挑戦」、「自然との調和」を掲げる。かつての「熱く、高く、そして優しく」は「スローガン」へと継承される。ブランドアイデンティティは、一つの流行かもしれないが、「Innovating Energy Technology」とされている。

住友グループの変電設備などの日新電機は、「経営理念」として『『企業は人なり』のポリシーの下、優れた技術・製品をもって、社会の発展に貢献する』、「スローガン」の「人と技術の未来をひらく」は現在も継承されている。現在は「企業理念」として「社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献します」の下、「行動の原点」として「誠実・信頼・永いお付き合い」が掲げられている。これとは別に、「事業の精神」として「創業以来の『ベンチャー魂』」、「社名に込めた『日日新』の精神」、「異なった文化や異なった技術への寛容さと咀嚼力」が示されている。同じ住友グループの重電以外にも水処理システムなども手掛ける明電舎は「基本理念」として、「明電舎は、社会の良き一員として、誠実・確実を旨とした公正な事業活動を徹するとともに、技術の開拓者として、新しい技術の開発を通じて社会の発展に貢献し、『人間らしく働き、人間らしく生活でき、人間身のある企業集団』を目指すことを基本理念とします」を掲げたが、現在では、「企業使命」

として「より豊かな未来をひらく」、「提供価値」として「お客様の安心と喜びのために」が示される。これも同業他社の影響であろうか、同社も「企業スローガン」として英文表記の「Quality connecting the next」を掲げている。

日新電機はベンチャー魂を掲げたが、ベンチャー企業の元祖ともいわれる計測機器メーカーの堀場製作所は、「社是」もユニークで「おもしろ おかしく」である。カシオ計算機もベンチャー的な要素が強い会社であった。同社の「社是」は簡潔に「創造 貢献」である。現在も継承されている。同じベンチャー元祖では、世界初の魚群探知機を実用化した古野電気は3項目の「経営理念」、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」、「経営は創造である」、「社員の幸福は会社の発展と共にある」であり、「社是」として「社会奉仕」、「和親共栄」、「創意工夫」を掲げる。この「創意工夫」は多くの企業でも使われている。現在の「行動指針」は「未来に向かう」、「最良に挑む」、「独創を貫く」、「率直を好む」となっている。小柴昌俊のノーベル物理学賞で広く知られるようになった浜松ホトニクスは光関連の電子部品メーカーであり、「社是」もユニークで「PHOTON IS OUR BUSINESS」である。

ユニークということであれば、世界に先駆けて小型モーターに特化したマブチモーターは、「経営理念」として「国際社会への貢献とその継続的拡大」を掲げる。現在は、このほかにより具体的な「経営基軸」、「経営指針」や「経営構想」も示されている。同じ小型モーターの日本電産は、「社是」として「我社は 科学・技術・技能の一体化と 誠実な心をもって 全世界に通じる 製品を生産し、社会に貢献すると同時に 会社および全従業員の 繁栄を推進することを むねとする」を現在も継承する。このほかに、現在では「経営基本理念」＝「最大の社会貢献は雇用の創出である」、「世の中でなくてはなら

ない製品を供給すること」、「一番にこだわり、何事においても世界トップを目指すこと」、「三大精神」＝「情熱、熱意、執念」、「知的ハードワーキング」、「すぐやる、必ずやり、出来るまでやる」が掲げられる。社会や地域への貢献という抽象的な文言がおおいなかであって、同社の「最大の社会貢献は雇用の創出である」は注目される。

電機・電子機器の場合、一般耐久消費財では製品とともに企業名も消費者によく知られているが、重要な部品や製品であっても産業機器や製品の一部として組み込まれている場合には企業名は知られていないケースも多い。カーエレクトロニクスのダイヤモンド電機は「健康」「信頼」「前進」を掲げてきたが、現在では、製造企業がよくつかう「ものづくり」を「経営理念」につきのように取り込んでいる。「私達はものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積む重ね、社会の豊かさに貢献することで、多面体に輝き働く仲間達の物心両面の幸せを追求します」が掲げられている<sup>28)</sup>。同じ自動車関連では、自動車用電球などのスタンレー電気は「社是」として「四大切」＝「得意先」、「仕入先」、「従業員」、「株主」の下で、「企業理念」として「信頼される企業へ」、「魅力ある企業へ」、「情熱を燃やす企業へ」、「世界に貢献する企業へ」、「運営方針」として「夢と実行」、「基本とアイデア」、「公正な評価」、「有言実行」、「仕事への誇り」を盛り込んでいる。現在は、電球＝光ビジネスのイメージの下で、「グループビジョン」＝「スタンレースピリッツ」として「光に勝つ」、「経営理念」として「光の価値の限りなき追求」、「ものづく

りを究める経営革新」、「真に支える人々の幸福の実現」、「光の5つの価値」として「Creating（光を創る）」、「Recognizing（光で感知・認識する）」、「Informing（光で情報を自在に操る）」、「Energizing（光のエネルギーを活かす）」、「Expressing（光で場を演出する）」、「行動指針」として「Challenge（挑戦）」、「Innovate（発想）」、「Collaborate（競創）」、「Humanize（慈愛）」、「Globalize（国際）」が掲げられる。

電子部品、音響部品のアルプス電気は、「企業理念」として「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」の下、「経営姿勢」として「価値の追求」、「地球との調和」、「顧客の共生」、「公正な経営」、「個人の尊重」、「行動指針」として「柔軟な思考と挑戦的行動」、「自然」、「世界のルールや文化の理解」などを盛り込み、現在も継承している。半導体関連の日東電工は、「経営理念」として「新しい価値の創造」の下、「お客様に満足される新しい機能を創造します。社員の個性を尊重し、一人ひとりの豊かさの実現を図ります。社会と自然との調和に努めます」、「行動基準」として「最高品質」、「安全優先」、「チャレンジ精神」、「法と倫理」、「自然環境の保護と省資源」を掲げる。経営理念は継承されつつ、「The Nitto Way」としてかつての「行動基準」の骨子が継承されているのではないかと思われる。電源装置や電子部品のサンケン電気は、「社是（創立宣言）」として「吾等は半導体工業に専念し、吾国産業の発展に寄与する」、「吾等は関連企業と提携協力して、企業相互の繁栄を計り、吾国経済の発展に寄与する」「吾等は前者的統合の

28) こうした経営理念は、日本企業の海外事業拡大の下で進出先での従業員のために現地語や英語に訳される場合も多い。とはいえ、日本語をそのまま移し替えることにもいろいろな苦労がある。同社の英文版を参考までに引用しておこう。Management Philosophy “We are Diverse Shiny Diamonds. We are seeking the Happiness of our Comrades, By Supporting our Customers First, By Contributing to Society, By the Trust, to earn their Trust.”

下に、明朗にして文化的な生活環境の実現を期し、「吾国文化の向上に寄与する」を掲げた。「吾等」や「吾国」という表現に時代を感じる。同社は敗戦の翌年に東邦産研電気として埼玉県で創業された。当時の創立宣言はそのまま社是としてされた。「経営ビジョン」として、「ミドルサイズエクセレントカンパニーをめざして 本業を大事にする 人を重視する 行動を大切にす 結果を問う」が掲げられた。企業規模の拡大＝成長するではなく、中規模企業を示唆する「ミドルサイズエクセレントカンパニー」を目指すという表現は興味を引く。同社は創立50周年を記念して、グループの「経営理念」を新たに制定している。紹介しておこう。「私たちは、半導体をコアビジネスに、パワーエレクトロニクスとその周辺領域を含めた最適なソリューションを提供することを使命とし、世界各地の産業・経済・文化の発展に寄与する」、「私たちは、常に技術力と創造力の革新に努め、品質の確かさを追求する。さらに顧客と価値観を共有し、独自の技術でもってグローバルに事業を展開する」、「私たちは、従業員一人ひとりを尊重し、すべての従業員に公正に接する。また、従業員は信頼される個人、そして企業人として成長するよう努める」、「私たちは、技術と創造を重んじる企業人として、高い倫理観に依って業務を遂行し、公正さと高潔さをもって顧客や取引先に対して接する」、「私たちは、株主のために会社の価値を最大限に高め、社会的な責任を果たし、環境との調和に努める」である。「行動指針」とは多くの企業と同様に、コンプライアンス関係の項目などを取り込んでいる。

コネクタ、スイッチ類のホシデンは、「社是」として「産業人の使命に徹し社運の発展に努める。和の心を信条として相互の信頼にこたえる。心身を健全に保ち明朗な生活を営む」、「私達の誓い」として「私達は創造性を発揮し新商品の開発に努めます。私達は品質管理の徹底をはかり信頼され愛される製

品を作ります。私達は徹底した原価意識に基づき生産性の向上に努めます」を掲げ、現在は「社会の持続的な発展と、ホシデングループの持続的な価値創造と競争力の向上」、「公正取引・倫理的な経営」などの企業の社会的責任を強調した「行動規範」を示す。各種電子部品のSMKは、「企業理念」＝「SMKは可能性の追求を通して総合的な高度技術により情報社会の発展に寄与する」の下、「SMKグループは、公正な競争を通じて利益を追求する企業であると同時に、社会に役立つ存在であることが求められている。そのためSMKグループは、次の10原則に基づき、国の内外を問わず、全ての法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動する」として「培った高度技術を通じて、品質、コスト、安全性に優れた製品を開発しユーザーに提供する」、「自主・自助・自律の精神に基づいた、公正、透明、自由な競争を行う」、「社会とのコミュニケーションを促進し、高度情報ネットワーク化時代の『開かれた企業』として、企業情報を構成に開示する」、「環境保全の必要性を認識し、自主的、積極的に行動する」、「社会を支え、社会と共に歩む『良き企業市民』として役割を果たす」、「従業員のゆとりと豊かさを実現し、快適で安全な職場環境を確保するとともに、従業員の人格、個性を尊重する」、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは関係を遮断する」、「各事業所は現地の習慣及び文化を尊重しつつ国際ルールを守り、現地の発展に寄与する経営を行う」、「本憲章の精神を実現するために経営トップはリーダーシップを発揮し、グループ関係者への行動規範の周知徹底と社内体制の整備を行うとともに、倫理観の滋養に努める」、「本憲章の趣旨に反する事態が発生したときには、経営層が問題解決を発揮し、原因究明、再発防止に努めるとともに、必要な措置をとる」、「企業行動憲章」として「社会への貢献を考え、誇りと自信を

もって行動する」、「ユーザーの立場を考え、熱意と誠意をもって行動する」、「高い目標を考え、失敗を恐れぬ勇気をもって行動する」、「明るい社風づくりを考え、信頼と尊重をもって行動する」、「世界の中のSMKを考え、国際的視野をもって行動する」を掲げ、現在も継承されている。現在は、ほかに「環境憲章」として環境重視の「基本理念」や「行動指針」が導入されている。

大正期創業の計測制御機器の大崎電気工業は、「企業理念」として「エネルギーの計測制御を起点として、アクティブに新技術に挑戦し、新しい価値を創造して社会に貢献する人間性ゆたかな企業をめざす」、「コンセプト・ワード」として「FINE OSAKI」、「スローガン」として「ファインが、夢を咲かせる。人間・技術・エネルギーを活かす」、「社会との調和」や「挑戦」などの「私たちの行動指針」が掲げられ、英語表現で「Open mind - お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけよう」、「Society - 社会と調和し、社会とともに発展しよう」、「Activity - 一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだそう」、「Knowledge - 広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦しよう」、「Integration - 会社全体の立場にたって考え、お互いに協力しよう」となっている。現在は、「企業ビジョン」として英文表記の「Global Energy Solution Leader」、「企業理念」として「エネルギー・ソリューション分野を中心とし、アクティブに新技術に挑戦することで、新しい価値創造を人間社会に発信し続け、貢献する」、「スローガン」として「Energy for You」が定められている。前述の「行動指針」は表現が少し帰られたものの、現在も継承されている。新たに、「環境問題への取り組み」や「反社会的精力との関係遮断」などの「グループ企業行動憲章」が定められている。同じ電源メーカーのオリジン電気の「経営理念」は、「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指し 開か

れた企業となろう 独自性ある企業となろう

自己実現の場である企業となろう」であり、現在も継承されている。他に、コンプライアンス関係の「行動憲章」も定められている。

サクサホールディングは田村電機製作所と大興電機製作所の経営統合企業であり、田村電機製作所時代は、「社是」として「信頼される明るい会社」、「企業理念」として「私たちは独創性のある商品開発をもとに世界の人々に最良のサービスを提供し豊かなコミュニケーション社会の創造に貢献します」、「企業ビジョン」として「新たな価値と感動を創造するグッドカンパニー」の下、「創造と革新の継続、特色ある商品・サービス、社会との調和・貢献」が掲げられた。現在の「経営理念」は「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します」、「企業行動憲章」として「社会に役立つ、安全かつ優良な商品やサービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得します」、「事業活動にあたっては、法令の遵守はもとより、高い倫理観のもと良識に従って行動します」、「正確な企業情報を適時に開示し、企業活動の透明性を高めます」、「環境問題への取り組みを重要課題と認識し、当社の環境理念に基づき、地球環境の保全に努めます」、「知的財産の価値や個人情報保護の重要性を認識し、適正に管理します」が掲げられる。会社更生法の適用を受けつつ、中国資本の下で経営再生をはかってきた自動車関係の電装品の日興電機工業は、収録時には「社是」として「自立と連帯」の下、「自立—輝ける伝統のもと、世界的な視野にたち進取の気性をもって、不断の努力を重ね創意を発揚し、他に頼ることなく自己の責務を全うすることである。連帯—一つの目的に対し、衆知を結集し、常に和を尊び、礼節と秩序を重んじ、互いに誠意をつくし、共存共栄の実をあげることである。かくして、自立した個々が、連帯することによって、未来への発展が

約束される」を掲げた。現在は「メッセージ」として「顧客満足のために、地球環境のために」が発信されている。

後にユアサコーポレーションと統合してGS・ユアサコーポレーションとなる日本電池は、「企業理念」として「日本電池は常に新しい価値を創造しこれを支える人々の幸せをつくる」、「経営理念」として「人を活かし人をつくる マーケットを指向し 最良の商品を提供する 常に革新を求め、時代とともに成長する」、「GS スピリット」として「創造 (CREATE)」、「おそれず 挑戦 (Challenge)」、「たえざる 革新 (Renovation)」、「やりとげる 意欲 (Effort)」、「ただちに (Action)」を掲げた。現在は、「企業理念」として「革新と成長」、「経営ビジョン」として「GS YUASA は、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします」、他に「法令遵守」や「環境・安全配慮」などの「経営方針」も掲げられる。電磁開閉器の春日電機は、「社是」として「堅実、創造、育成」、「社訓」として「堅実経営に徹し社業の永遠の繁栄を追求する」、「顧客への感謝とサービスの心を忘れず社会に奉仕する」、「創意工夫と高技術にチャレンジして未来を創造する」、「良い製品をより安く作り適正な利益を確保する」、「労使協力して明るい職場を築き生活の安定を期する」を掲げた。現在は「企業理念」として「世界中の人たちに『安心・安全・楽々』をお届けし社会に貢献します」が掲げられている。

和泉電機（現 IDEC）は、「企業目標」として「社員すべてが人間性を尊重しつつ企業の発展を通じて社会経済に貢献し、人生に意義あらしめるにある」、「経営理念」として「和泉電気は、ここに働く人達のためにあり、その豊かな生活の向上と働きがい生きがいを生み出さなければならない」、「企業の成長、発展はそのためにあり、利潤の追求はその手段として最も重要である」、「各自の仕事の役割を違っても、心を一つにして、共通の目的

の達成に努めなければならない」、「ガラス張り経営を貫き、相互信頼を高め、成果の公正な配分をはからなければならない」、「社会に貢献することを常に考え、製品に誇りを持ち、常に優れた製品を供給するとともに、奉仕と感謝の気持ちを決して忘れてはならない」が掲げられた。現在の「経営理念 (IDEC Identity) は、「人と機械の最適環境を想像する。そこに IDEC のアイデンティティがある」となっている。照明器具の岩崎電気は、「企業理念」として「EYE のメークを誇りとし 仕事を通して生きがいを見出します」、「お客様第一と考え 満足される製品と技術を常に提供します」、「『光技術』を通して 豊かな社会と環境を創造します」、「世界の人々から信頼される グローバル企業を目指します」、「行動規範」として「いつも お客様の立場で考え 行動しよう」、「新しい発想をこころがけ それに挑戦しよう」、「あらゆることに興味をもち センスをみがこう」、「つねに 良き市民 良き国際人として行動しよう」が掲げられた。現在の「グループ企業理念」は「光テクノロジーを通して豊かな社会と環境を創造する」である。情報通信機器の大井電気は、「経営理念」として「豊かな自然環境の保護・存続を使命とし、技術革新に務め、生産活動を通じて、広く社会に貢献する」、「経営基本方針」として「顧客本位 一常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する」、「品質至上 創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する」、「人間尊重 活気に満ちた職場を築き、会社を取り巻く総ての人々の幸せのために努力する」が掲げられた。現在の「社訓」は「和と協調の精神」、「採算意識の徹底」、「目標達成に対する強い責任感」である。

現在は上場廃止となり、ミネベアの子会社となっている電子デバイスのミツミ電機は、「社是」として「美しい調和」、「美しい製品」、「美しいと取引」の下、「経営理念」として「親和でつくろう 明るいミツミ」、「真心で

つくろう 信頼のミツミ」、「みんなでつくろう 豊かなミツミ」、「創意でつくろう 飛躍のミツミ」、「技術でつくろう 世界のミツミ」を掲げた。現在のミネベア・ミツミの「経営の基本方針」での5つの「心得」として「従業員が誇りを持てる会社」、「お客様の信頼」、「株主のご期待」、「地域社会に歓迎」、「国際社会の発展への貢献」、「コーポレート・スローガン」として「Passion to Create Value through Difference」が掲げられている。

電子関係材料の新潟県の有沢製作所は、「経営方針」として『「創造と革新」を基本とし、人材の育成と常に最高の技術に挑戦し、独創的な製品の開発を通じ、社会の発展に貢献する」、「行動指針」として「人を活かし、技術を磨き、市場と対話する」、「すぐ、必ず、出来るまでやる」、「必要なものを、必要な時、必要なだけ作る」が掲げられたが、現在はスローガンとして「CIC (Creation, Innovation, Challenge) 昨日より今日、今日より明日」の下、「経営方針」として「創造、革新、挑戦を基本として」、「新たな価値を提供し、顧客満足を高める」、「潜在ニーズを探究し、新たな事業を創り出す」、「海外事業を推進し、グループの総合力で企業体質を強化する」、「自らの安全を守り、ゼロ災を実現する」、「私たちの行動指針」として「相手の立場を理解し、もっとも良いと考え抜いた行動を起こす」、「他人と自分を比べるのではなく、昨日の自分と今日の自分を比べる」、「やると決めたら責任を果たす」が掲げられている。電気制御機器の不二電機工業は、「社訓」として「誠意と熱意を持って」、「研究と努力に勤め」、「健康と融和を保て」、「経営の三原則」として「従業員の生活安定」、「得意先への奉仕」、「地域社会への奉仕」を掲げた。現在の「企業理念」は「心（真円の経営）」、「製品（信頼のブランド）」、「技（共創共生）」、「人材（共感の経営）」である。

ガス警報機器の新コスモス電機は、「社是」

として「創造、執念、感謝」、「使命」として「安全で快適な環境づくりへ 最新のセンサー・テクノロジーで貢献します」が掲げられた。現在は、「社是」に「自主」と「自力」が付け加わった。「使命」については、従来のものがよりわかりやすい表現として「コスモスはセンサー・テクノロジーで、安全・安心・快適な環境創に貢献する」となり、「経営理念」として「未来を自らの手で創る人々の集団」、「現状に満足することなく、常に未知の可能性に挑戦する創造と向上の精神を尊重する」、「関係する全ての人々の利益を尊重し、全員の衆知によって経営される」、「社員に自己の適正に応じた価値ある仕事と成長していく実践の場を与える」、「常に勝ちある商品を生み出し社会生活の向上に貢献する」が掲げられる。電子ワイヤー、光ファイバーや関連装置の住友電気工業は、「経営理念」として「顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します」、「技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます」、「社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します」、「高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します」、「自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます」が掲げられた。

電子部品のKOAは「社是」として「どこよりも明るく楽しい職場をつくろう」、「経営方針」として「信頼」を掲げ、現在は「KOAの理念」として「私たちは、『循環・有限・調和・豊かさ』を企業経営の価値観に置いています」の下、創業の地を強く意識した「創業のビジョン『農工一体』と『伊那谷に太陽を』」、「企業ミッションKOAを支える『5つの主体』（株主、お客様・取引先、地域社会、社員・家族、地球）との信頼関係構築」、「企業経営の価値観『循環・有限・調和・豊かさ』」を掲げる。拡声放送機器や通信機器などで「音と映像のソリューション創造企業」のTOAは、ローマ字表記の会社名であるが、旧社名は神戸で創業の東亞特殊電機製

作所で「東亜」という社名がつく他企業とどうように戦前に生まれている。同社は、「NEW TOA 宣言」として「私達は、プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざします」の下、「Progressive（先進性）」、「Modern（現代性）」、「International（国際性）」、「Dynamic（躍動性）」と、「経営基本方針」として「顧客が安心して使用できる製品をつくる」、「取引先が安心して取引できるようにする」、「従業員が安心して働けるようにする」を掲げた。カタカナ名で「ダイ」とつく企業は「大阪」の略字であることが多いが、ダイキン工業も大正期に大阪金属工業所として創業され、「社是」の「成功の信用」、「進取の経営」、「明朗な人の和」は現在も継承されている。鉄道車両の電気機器の東洋電機は、「社是」として「働き甲斐ある職場をつくろう。心身共に健康で励もう。自己啓発に努めよう。報恩感謝の念を持とう。自分の城は自分で築こう」を掲げ、現在の「経営理念」は「当社は、高い企業倫理に基づき、人間性を尊重し、時代の変化に適切に対応しながら、共存共栄のもとに豊かな社会づくりに貢献する」である。

人工水晶のパイオニア企業であった宮崎エプソンは、東洋通信機の時代には、「経営理念」として「トヨコムはコミュニケーション&ネットワークを通じて、世界の人々の『あったらいいな』をカタチにし、わくわくする明日を築きます」、「経営指針」として「Customer-First」、「Employees' Satisfaction」、「Social Awareness」、「行動基準」として「Responsibility Originality」、「Sensitivity」、「Responsiveness」を掲げていた。宮崎エプソンとしての現在の「経営理念」はエプソンと同様に、「お客様を大切に、地球を友に、個性を尊重し、総合力を発揮して世界の人々に信頼され、社会とともに発展する

開かれた、なくてはならない会社でありたい。そして社員が自信を持ち、常に創造し挑戦していることを誇りとしたい」である。電子部品の帝国通信工業は、「企業理念」として「帝通は電子部品の製造とサービスを通して世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献します」を現在も継承する。電線などの那須電機鉄工は、「社憲」として「人の和—われわれは和の心をもって苦楽をともにし、一致協力する」、「誠実—われわれは誠実と努力をもって、その職責を全うする」、「奉仕の心—われわれは良品廉価をもって社会の福祉、世界の進運に寄与しなければならない」を現在も継承する。モーターや電装品のメーカーで、「技術と環境の調和」の日興電機工業は、「社是」＝「自立と連帯」の下、「自立—輝ける伝統のもと、世界的な視野にたち進取の気性をもって、不断の努力を重ね創意を発揚し、他に頼ることなく自己の責務を全うすることである」、「連帯—一つの目的に対し、衆知を結集し、常に和を尊び、礼節と秩序を重んじ、互いに誠意をつくし、共存共栄の実をあげることである。かくして自立した個々が、連帯することによって、未来への発展が約束される」を掲げた。

日清紡ホールディングスの企業であり、通信機や無線通信システムの日本無線は、「経営理念」として「日本無線は、英知と創造力により、優れた価値を提供し、豊かな社会の実現に貢献する」の下、「経営基本方針」として「顧客本位の精神に徹する」、「創意工夫により、独自技術の開発と優れた製品作りを目指す」、「会社に関わる全ての人々と相互信頼を築き、共栄をはかる」、「健全な事業活動を行い、企業としての社会的責任を果たす」、「明るく、働き甲斐のある職場を通じて、魅力ある会社を築く」、「社員行動指針」として「創造力—フレキシブルな感覚を持ち、想像力を発揮しよう」、「挑戦—失敗を恐れず、挑戦する意欲を持とう」、「向上心—高い目標を

持ち、自己の成長を心掛けよう」、「誠実—信義を重んじ、誠意をもって仕事をしよう」を現在も継承する。制御用機器の不二電機工業は、「社訓」として「誠意と熱意を持って」、「研究と努力に勤め」、「健康と融和を保て」、「経営の三原則」として「従業員の生活安定」、「得意先の奉仕」、「地域社会への奉仕」の下、「企業理念」として製品力・人材力・社会への貢献度のバランス重視の「心—真円の経営」、「製品—信頼のブランド」、「技—共創共生」、「人材—共感の経営」を強調する。

配電用機器のエナジーサポートは、「企業理念」として「我々は『信頼の獲得』を大切にして常に『相手の立場にたって考える』ことを忘れない。我々は『人間の尊重』を大切にして常に『職場の和をはかる』ことを忘れない。我々は『社会の安定』を大切にし常に『エネルギー産業の支えとなって働く』ことを忘れない」、「五つの誓い」として「顧客を大切にする」、「仲間を大切にする」、「株主を大切にする」、「協力会を大切にする」、「地域社会を大切にする」、「三つの開発」として「人の開発」、「商品の開発」、「市場の開発」を掲げ、「企業理念」は現在も継承されている。ひずみなど応力計測の電子機器の協和電業は、「社是」として「大会社たらんよりは最良の会社たらん」の下、「信条」として「謙虚、誠実、努力」を掲げ、現在も継承されている。液晶ガラス基板や薄膜デバイスの倉元製作所は、「社是」として「企業は創造性の上に築かれる」、「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」、「心身共に健康管理に留意し会社と自己成長の原動力とする」、「経営理念」として「常に前向き姿勢で市場の動向を的確にとらえ、広い視野に立った創造的かつ効率的経営を行う」、「業界ニーズを先取りし、三年先を見越した製品を常に二つ以上持てるノウハウと、技術の蓄積を計る」、「変化と革新に対応できる人材の育成を計り、社員一人一人が生きがいの持てる職場とする」、「会社は永遠に存続させ、発展

させなければならないという社会的責任を果たし、社員の生涯の生活を保証する」、「地域社会に密着して、利益を還元し共に繁栄する」、「社会に奉仕する」を掲げ、現在も継承されている。「倉元はモノづくりを通じ、地域とその社会に価値ある存在であり続ける」という「基本理念」のほか、「品質方針」や「環境方針」も示されている。（未完）

付記：各社の社是・社訓、経営理念等々については、各社のホームページ、会社案内パンフレットなども参照した。